

令和7年度 実施計画 (R7～R9)



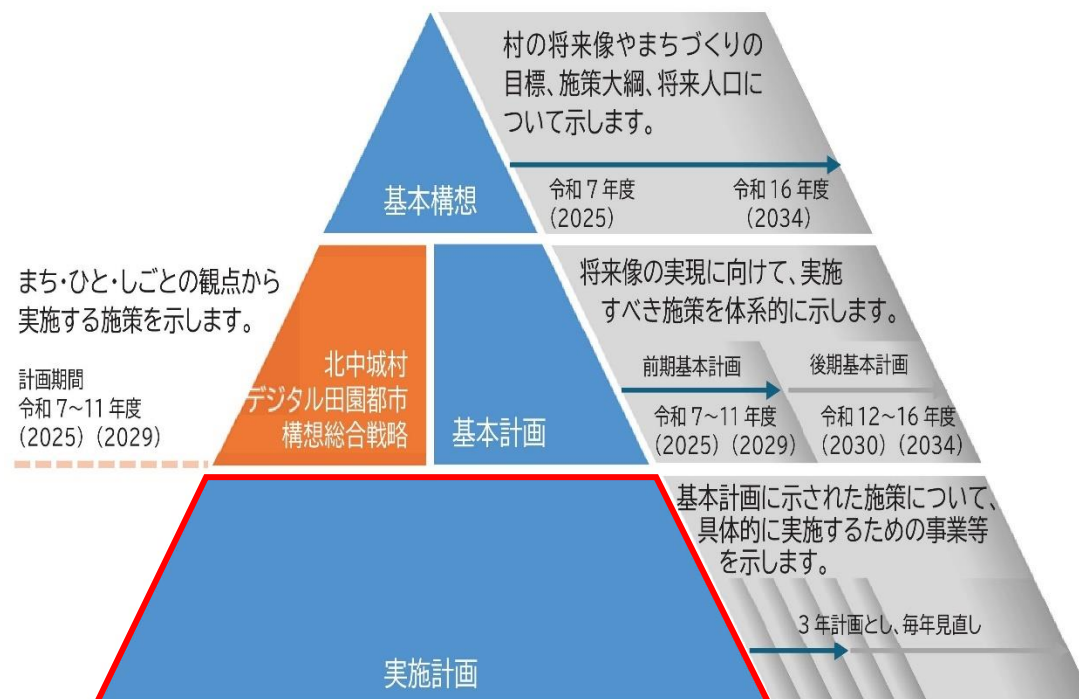
実施計画の位置づけ

本実施計画は、右図で示すとおり「北中城村第五次総合計画」で策定された基本構想及び基本計画に基づき別途策定されるものです。

基本計画で定められた具体的指針について、村がどのように実施するかを示す計画で、優先度や実効性を考慮しながら、3年間の計画で毎年見直しを行います。なお、策定にあたっては、本計画初年度の当初予算を踏まえ策定しております。

計画期間

令和7年度～令和9年度



【もくじ】

基本目標		ページ
目標 1	こどもから高齢者まで地域でつながるむら	1～28
目標 2	笑顔あふれ住み続けられる健幸なむら	29～49
目標 3	魅力を活かし持続可能で活力あるむら	50～65
目標 4	自然環境と利便性が調和した住みよいむら	66～92
目標 5	共に創造する魅力あるむら	93～98

事業名	こどもの貧困対策支援員配置事業
-----	-----------------

事業期間	令和 7 年度 ～ 9 年度	総合計画 (第五次)	目標	目標1_子どもから高齢者まで地域でつながるむら
事業区分	継続事業		大綱	1-1_児童福祉・子育て支援の充実
担当課(担当係)	こども未来課(子育て支援係)		施策	(1)子どもの貧困解決に向けた取り組みの推進

(単位:千円)

事業の概要	令和7年度		令和8年度		令和9年度	
こどもの貧困対策支援員を配置して、こどもの貧困の現状把握、関係機関との情報共有や調整、居場所づくりの準備等を行う。	事業内容	事業費	事業内容	事業費	事業内容	事業費
	報酬	4,284	報酬	4,284	報酬	4,284
事業の目的						
専門の支援員を配置することで、貧困家庭のこどもの福祉を増進し、貧困の連鎖を断ち切ることを目的とする。						
	合計	4,284	合計	4,284	合計	4,284

財源内訳			令和7年度		令和8年度		令和9年度	
			金額	比率	金額	比率	金額	比率
国庫補助金	沖縄こどもの貧困対策緊急事業国庫補助金		3,427	80.00%	3,427	80.00%	3,427	80.00%
県補助金								
地方債								
その他								
一般財源			857	20.00%	857	20.00%	857	20.00%
合計			4,284	—	4,284	—	4,284	—

現状及び事業の必要性	事業効果
専門の支援員を教育委員会に配置することで、スムーズに学校と連携を取ることができ、対象となるこどもの支援を行うことができた。また、県事業の無料塾とも連携し、支援を実施することができた。貧困の連鎖防止や虐待防止には長期的な支援が必要であるため、引き続き支援に取り組む必要がある。	専門の支援員が学校と連携しながら、貧困世帯、児童虐待・DV世帯のこども等を支援することで、信頼できる大人や地域との繋がりをつくり、こどもの健全育成を図ることができた。

事業名	こどもの居場所の運営支援事業
-----	----------------

事業期間	令和 7 年度 ~ 9 年度	総合計画 (第五次)	目標	目標1_子どもから高齢者まで地域でつながるむら
事業区分	継続事業		大綱	1-1_児童福祉・子育て支援の充実
担当課(担当係)	こども未来課(子育て支援係)		施策	(1)子どもの貧困解決に向けた取り組みの推進

(単位:千円)

事業の概要	令和7年度		令和8年度		令和9年度	
学校や家庭以外の安全で清潔な居場所において、管理者の監督の下、こどもへの食事や学習支援を行う。	事業内容	事業費	事業内容	事業費	事業内容	事業費
	会計年度任用職員報酬	8,568	会計年度任用職員報酬	8,568	会計年度任用職員報酬	8,568
	会計年度任用職員手当	106	会計年度任用職員手当	106	会計年度任用職員手当	106
	消耗品費	100	消耗品費	100	消耗品費	100
	食糧費	1,200	食糧費	1,200	食糧費	1,200
事業の目的	保険料	3	保険料	3	保険料	3
安全で安心できる居場所を提供することで、貧困家庭のこどもの福祉を増進し、貧困の連鎖を断ち切ることを目的とする。	補助金	600	補助金	600	補助金	600
	合計	10,577	合計	10,577	合計	10,577

財源内訳	金額	比率	金額	比率	金額	比率
国庫補助金 沖縄こどもの貧困対策緊急事業国庫補助金	8,462	80.00%	8,462	80.00%	8,462	80.00%
県補助金						
地方債						
その他						
一般財源	2,115	20.00%	2,115	20.00%	2,115	20.00%
合計	10,577	—	10,577	—	10,577	—

現状及び事業の必要性	事業効果
直営の児童館2か所を子どもの居場所とし、支援員を配置して食事支援、生活指導、学習支援を実施した。令和7年度からは村内の自治会1か所へも補助を実施し、今まで手の届かなかった児童に対しても支援を実施していく予定である。貧困の連鎖防止や虐待防止には長期的な支援が必要であるため、引き続き支援に取り組む必要がある。	学校や家庭以外の安全で安心できる居場所で、貧困世帯、児童虐待・DV世帯のこども等を支援することで、信頼できる大人や地域との繋がりをづくり、こどもの健全育成を図ることができる。

事業名	拠点型子どもの居場所運営事業
-----	----------------

事業期間	令和 7 年度 ~ 9 年度	総合計画 (第五次)	目標	目標1_子どもから高齢者まで地域でつながるむら
事業区分	継続事業		大綱	1-1_児童福祉・子育て支援の充実
担当課(担当係)	こども未来課(子育て支援係)		施策	(1)子どもの貧困解決に向けた取り組みの推進

(単位:千円)

事業の概要	令和7年度		令和8年度		令和9年度	
通常の居場所では対応の難しい貧困世帯に加え、児童虐待・DV等のリスクが高い世帯の児童等に、食事支援、生活指導、学習支援、その他必要となる支援を行う。児童虐待防止対策総合支援事業(支援対象児童等見守り強化事業)とも連携して支援を行うことで一体的な支援を実施する。	事業内容	事業費	事業内容	事業費	事業内容	事業費
	委託料	12,819	委託料	12,819	委託料	12,819
事業の目的						
通常の居場所に馴染めない児童や世帯を拠点型居場所にて重点的に支援することで、貧困家庭のこどもの福祉を増進し、貧困の連鎖を断ち切ることを目的とする。						
	合計	12,819	合計	12,819	合計	12,819

財源内訳			金額	比率	金額	比率	金額	比率
国庫補助金	沖縄こどもの貧困対策緊急事業国庫補助金		10,255	80.00%	10,255	80.00%	10,255	80.00%
県補助金								
地方債								
その他								
一般財源			2,564	20.00%	2,564	20.00%	2,564	20.00%
合計			12,819	—	12,819	—	12,819	—

現状及び事業の必要性	事業効果
R6年度より事業を開始し、村内の賃貸物件において、拠点型の居場所を開設することができ、今まで手の届かなかった不登校児等の支援を行うことができた。貧困の連鎖防止や虐待防止には長期的な支援が必要であるため、引き続き一体的な支援に取り組む必要がある。	今まで支援の手の届かなかった貧困世帯、児童虐待・DV世帯の子ども等を拠点型居場所にて重点的に支援することで、信頼できる大人や地域との繋がりをつくり、子どもの健全育成を図ることができる。 また、支援対象児童等見守り強化事業と一体的な支援を行うことで、より効果的に虐待防止や貧困の連鎖防止を図ることができる。

事業名	支援対象児童等見守り強化事業
-----	----------------

事業期間	令和 7 年度 ~ 9 年度	総合計画 (第五次)	目標	目標1_子どもから高齢者まで地域でつながるむら
事業区分	継続事業		大綱	1-1_児童福祉・子育て支援の充実
担当課(担当係)	こども未来課(子育て支援係)		施策	(1)子どもの貧困解決に向けた取り組みの推進

(単位:千円)

事業の概要	令和7年度		令和8年度		令和9年度	
貧困世帯に加え、児童虐待・DV等のリスクが高い世帯へアウトリーチによる食事の提供等を通じた子どもの状況把握を行うことにより、地域におけるこどもの見守り体制の強化を支援する。沖縄こどもの貧困緊急対策事業(拠点型子どもの居場所運営事業)とも連携して支援を行うことで一体的な支援を実施する。	事業内容	事業費	事業内容	事業費	事業内容	事業費
	委託料	15,696	委託料	15,696	委託料	15,696
事業の目的						
アウトリーチ支援を実施することで、支援が必要なこども等の状況把握、世帯の孤独・孤立の解消、心のケア、地域との繋がりづくりなどを図り、児童虐待を防止する。						
	合計	15,696	合計	15,696	合計	15,696

財源内訳		金額	比 率	金額	比 率	金額	比 率
国庫補助金	児童虐待防止対策等総合支援事業	10,463	66.66%	10,463	66.66%	10,463	66.66%
県補助金							
地 方 債							
その他							
一 般 財 源		5,233	33.34%	5,233	33.34%	5,233	33.34%
合 計		15,696	－	15,696	－	15,696	－

現状及び事業の必要性	事業効果
R6年度より事業を開始し、今まで手の届かなかった不登校児等へアウトリーチ支援を行い、拠点型居場所へと繋げることができた。 虐待防止や貧困の連鎖防止には長期的な支援が必要であるため、引き続き包括的な支援に取り組む必要がある。	今まで支援の手の届かなかった貧困世帯、児童虐待・DV世帯の子どもへ支援することで、信頼できる大人や地域との繋がりをつくり、子どもの健全育成を図ることができる。また、拠点型子どもの居場所運営事業と一体的な支援を行うことで、より効果的に虐待防止や貧困の連鎖防止を図ることができる。

事業名	一時預かり保育事業
-----	-----------

事業期間	令和 7 年度 ~ 9 年度	総合計画 (第五次)	目標	目標1_子どもから高齢者まで地域でつながるむら
事業区分	継続事業		大綱	1-1_児童福祉・子育て支援の充実
担当課(担当係)	こども未来課(こども園係)		施策	(2)多様な保育・幼児教育ニーズへの対応

(単位:千円)

事業の概要	令和7年度		令和8年度		令和9年度	
村内の保育施設において、教育課程に関わる教育時間の終了後に、保護者の就労等で午後の保育を必要としている園児を対象とした預かり保育と家庭保育の児を対象とした預かり保育を行う。	事業内容	事業費	事業内容	事業費	事業内容	事業費
	会計年度任用職員報酬等	10,931	会計年度任用職員報酬等	10,931	会計年度任用職員報酬等	10,931
	子ども子育て支援事業補助金	2,075	子ども子育て支援事業補助金	2,075	子ども子育て支援事業補助金	2,075
事業の目的						
共働き家庭の定期的な利用及び専業主婦(主夫)家庭等の一時預かり保育を行い、利用者の子育て支援を行う。						
	合計	13,006	合計	13,006	合計	13,006

財源内訳		金額	比 率	金額	比 率	金額	比 率
国庫補助金	子ども・子育て支援交付金	4,319	33.21%	4,319	33.21%	4,319	33.21%
県補助金	子ども・子育て支援交付金	4,319	33.21%	4,319	33.21%	4,319	33.21%
地 方 債							
その他	利用料(一時預かり分)	48	0.37%	48	0.37%	48	0.37%
一 般 財 源		4,320	33.22%	4,320	33.22%	4,320	33.22%
合 計		13,006	－	13,006	－	13,006	－

現状及び事業の必要性	事業効果
村が待機児童解消を目指し保育施設の受け入れ体制の拡充を図る中、その受け皿のひとつとなっている。また、預かり保育の希望者は年々増加傾向にあり、幼児の健やかな成長を保障する事業のひとつとして必要性が高い。	地域や保護者のニーズに応える本事業は、保護者の子育て支援の一環となる。

事業名	特別支援保育事業
-----	----------

事業期間	令和 7 年度 ～ 9 年度	総合計画 (第五次)	目標	目標1_子どもから高齢者まで地域でつながるむら
事業区分	継続事業		大綱	1-1_児童福祉・子育て支援の充実
担当課(担当係)	こども未来課(こども園係)		施策	(2)多様な保育・幼児教育ニーズへの対応

(単位:千円)

事業の概要	令和7年度		令和8年度		令和9年度	
特別な支援や配慮が必要な児を受け入れる保育施設に対する助成や巡回による相談支援事業	事業内容	事業費	事業内容	事業費	事業内容	事業費
	特別支援保育事業補助金	23,400	特別支援保育事業補助金	23,400	特別支援保育事業補助金	23,400
	報償費(巡回相談)	1,645	報償費(巡回相談)	1,645	報償費(巡回相談)	1,645
事業の目的						
心身に障がいのある児童又は発育や発達に遅れがあり特別な支援を要する児童を保育所に受入れ、一般の児童と共に集団保育を通じて健やかな成長発達の促進を図る。						
	合計	25,045	合計	25,045	合計	25,045

財源内訳	金額	比率	金額	比率	金額	比率
国庫補助金						
県補助金						
地方債						
その他						
一般財源	25,045	100.00%	25,045	100.00%	25,045	100.00%
合計	25,045	—	25,045	—	25,045	—

現状及び事業の必要性	事業効果
保育施設入所を希望する児の増加に伴い、特別支援保育のニーズも高まっていること、特別な支援を必要とする児を受け入れる保育所の負担軽減を図るためにも事業の継続は必要である。	保育士等を加配し、集団での保育を実施することで、対象児がスムーズに義務教育へつながることが期待される。

事業名	子ども医療費助成事業
-----	------------

事業期間	令和 7 年度 ～ 9 年度	総合計画 (第五次)	目標	目標1_子どもから高齢者まで地域でつながるむら
事業区分	継続事業		大綱	1-1_児童福祉・子育て支援の充実
担当課(担当係)	こども未来課(子育て支援係)		施策	(3)誰もが安心して子育てできる環境づくり

(単位:千円)

事業の概要	令和7年度		令和8年度		令和9年度	
子どもの医療に係る自己負担額を助成する。	事業内容	事業費	事業内容	事業費	事業内容	事業費
	消耗品費	10	消耗品費	10	消耗品費	10
	印刷製本費	90	印刷製本費	90	印刷製本費	90
	通信運搬費	100	通信運搬費	100	通信運搬費	100
	事務手数料	1,800	事務手数料	1,800	事務手数料	1,800
事業の目的	子ども医療費助成金	70,000	子ども医療費助成金	70,000	子ども医療費助成金	70,000
保護者の子育てに係る経済的負担の軽減及び保健の向上と子どもの健やかな育成に寄与する。						
	合計	72,000	合計	72,000	合計	72,000

財源内訳		金額	比 率	金額	比 率	金額	比 率
国庫補助金							
県補助金	沖縄県子ども医療費助成事業	35,000	48.61%	35,000	48.61%	35,000	48.61%
地 方 債							
その他							
一 般 財 源		37,000	51.39%	37,000	51.39%	37,000	51.39%
合 計		72,000	－	72,000	－	72,000	－

現状及び事業の必要性	事業効果
平成26年度より自動償還を実施し、平成30年10月診療分より通院を中学校卒業までに拡充した。令和4年4月診療分より未就学児までだった現物給付の対象年齢を中学校卒業までに拡充した。引き続き子育て世帯が安心して医療を受けられる環境づくりに取り組む必要がある。	子どもの健やかな育成及び保健の向上につながっている他、保護者の子育てにおける経済的負担軽減を図ることができる。

事業名	学校給食費補助事業
-----	-----------

事業期間	令和 7 年度 ~ 9 年度	総合計画 (第五次)	目標	目標1_子どもから高齢者まで地域でつながるむら
事業区分	継続事業		大綱	1-1_児童福祉・子育て支援の充実
担当課(担当係)	学校給食共同調理場(学校給食係)		施策	(3)誰もが安心して子育てできる環境づくり

(単位:千円)

事業の概要	令和7年度		令和8年度		令和9年度	
村立小中学校に通う児童生徒の学校給食費の一部を補助する。	事業内容	事業費	事業内容	事業費	事業内容	事業費
	学校給食費補助金	47,550	学校給食費補助金	47,550	学校給食費補助金	47,550
事業の目的						
学校給食費の一部を補助することにより、村立小中学校に在籍する児童生徒の保護者の経済的負担を軽減し、子育てしやすい村づくりの推進を図る。						
	合計	47,550	合計	47,550	合計	47,550

財源内訳	金額	比率	金額	比率	金額	比率
国庫補助金						
県補助金						
地方債						
その他						
一般財源	47,550	100.00%	47,550	100.00%	47,550	100.00%
合計	47,550	—	47,550	—	47,550	—

現状及び事業の必要性	事業効果
子育て世帯の教育にかかる経済的負担を軽減し、教育環境の充実を図る必要がある。	学校給食費を補助することで、保護者の経済的負担の軽減が図られ、子育て支援に大きく寄与することが期待される。

事業名	学習支援員配置事業
-----	-----------

事業期間	令和 7 年度 ～ 9 年度	総合計画 (第五次)	目標	目標1_子どもから高齢者まで地域でつながるむら
事業区分	継続事業		大綱	1-2_学校教育の充実と地域との連携
担当課(担当係)	教育総務課(総務係)		施策	(1)学力向上に向けた教育の充実

(単位:千円)

事業の概要	令和7年度		令和8年度		令和9年度	
学習の遅れがちな児童生徒に対し学習支援を実施するため、北中城小学校、島袋小学校並びに北中城中学校へ1名ずつの学習支援員を配置する。	事業内容	事業費	事業内容	事業費	事業内容	事業費
	会計年度任用職員報酬等(北小)	3,602	会計年度任用職員報酬等(北小)	3,602	会計年度任用職員報酬等(北小)	3,602
	会計年度任用職員報酬等(島小)	3,537	会計年度任用職員報酬等(島小)	3,537	会計年度任用職員報酬等(島小)	3,537
	会計年度任用職員報酬等(中学校)	3,533	会計年度任用職員報酬等(中学校)	3,533	会計年度任用職員報酬等(中学校)	3,533
	※各種手当等含む		※各種手当等含む		※各種手当等含む	
事業の目的						
学習の遅れがちな児童生徒に対し、個別による学習支援やTTによる授業補助、補習講座を実施することで、児童生徒の基礎学力の定着を図る。						
	合計	10,672	合計	10,672	合計	10,672

財源内訳		金額	比率	金額	比率	金額	比率
国庫補助金							
県補助金	一括交付金	8,537	79.99%	8,537	79.99%	8,537	79.99%
地方債							
その他							
一般財源		2,135	20.01%	2,135	20.01%	2,135	20.01%
合計		10,672	—	10,672	—	10,672	—

現状及び事業の必要性	事業効果
沖縄の教育が抱える重要課題が「学力の向上」である。小学生では全国的に高い水準に位置しているが、中学生においては依然として低い状況である。基礎学力の向上は喫緊の課題であり、子ども達が心身ともに健やかに成長していくうえで大切な要素である。引き続き、学習に遅れがみられる児童生徒へのきめ細かな支援が必要とされる。	学習に遅れがみられる児童生徒に対し、個別指導や補習講座などの支援を実施することで、基礎学力の定着と底上げが図られる。

事業名	児童生徒の県外派遣事業
-----	-------------

事業期間	令和 7 年度 ～ 9 年度	総合計画 (第五次)	目標	目標1_子どもから高齢者まで地域でつながるむら
事業区分	継続事業		大綱	1-2_学校教育の充実と地域との連携
担当課(担当係)	教育総務課(総務係)		施策	(2)生きる力を育む多様な教育の充実

(単位:千円)

事業の概要	令和7年度		令和8年度		令和9年度	
児童生徒が学校教育の一環として県外に派遣される場合に、その派遣費用のうち対象経費の2分の1以内の額について補助を行う。	事業内容	事業費	事業内容	事業費	事業内容	事業費
	派遣費一部助成	2,100	派遣費一部助成	2,100	派遣費一部助成	2,100
事業の目的						
県外大会への参加を全児童生徒に等しく機会を与えることで、児童生徒の視野を広げる。						
	合計	2,100	合計	2,100	合計	2,100

財源内訳		金額	比率	金額	比率	金額	比率
国庫補助金							
県補助金	一括交付金	1,680	80.00%	1,680	80.00%	1,680	80.00%
地方債							
その他							
一般財源		420	20.00%	420	20.00%	420	20.00%
合計		2,100	—	2,100	—	2,100	—

現状及び事業の必要性	事業効果
沖縄県は島嶼県であり、県外で開催される大会等への参加は、空路を利用し宿泊を伴うことから、県外派遣費用の負担が大きくなっており、家庭の事情により参加できない児童生徒もいる。本事業の実施により、積極的に県外大会への参加を促し、全児童生徒に等しくその機会を与え、児童生徒の健全育成及び人材育成へとつなげる。	保護者の負担軽減と県外での全国規模等の大会に参加することは、高いレベルを直に体感し、競技力等を試せる機会を得ることができ、更なる意欲向上につながった。

事業名	特別支援教育支援員配置事業
-----	---------------

事業期間	令和 7 年度 ～ 9 年度	総合計画 (第五次)	目標	目標1_子どもから高齢者まで地域でつながるむら
事業区分	継続事業		大綱	1-2_学校教育の充実と地域との連携
担当課(担当係)	教育総務課(総務係)		施策	(2)生きる力を育む多様な教育の充実

(単位:千円)

事業の概要	令和7年度		令和8年度		令和9年度	
小学校・中学校に在籍する園児・児童・生徒のうち、特別に支援を要する子ども達に対し支援員を配置する。	事業内容	事業費	事業内容	事業費	事業内容	事業費
	会計年度任用職員報酬等(北小)	24,230	会計年度任用職員報酬等(北小)	24,230	会計年度任用職員報酬等(北小)	24,230
	会計年度任用職員報酬等(島小)	14,467	会計年度任用職員報酬等(島小)	14,467	会計年度任用職員報酬等(島小)	14,467
	会計年度任用職員報酬等(中学校)	13,848	会計年度任用職員報酬等(中学校)	13,848	会計年度任用職員報酬等(中学校)	13,848
	※各種手当等含む		※各種手当等含む		※各種手当等含む	
事業の目的						
発達障害など特別な支援を要する子どもに対し支援員を配置することで、幼児児童生徒への学校(園)内での安全管理や学習活動上のサポートを行う。						
	合計	52,545	合計	52,545	合計	52,545

財源内訳		金額	比率	金額	比率	金額	比率
国庫補助金							
県補助金	一括交付金	37,207	70.81%	37,207	70.81%	37,207	70.81%
地方債							
その他							
一般財源		15,338	29.19%	15,338	29.19%	15,338	29.19%
合計		52,545	—	52,545	—	52,545	—

現状及び事業の必要性	事業効果
障害者基本法等の改正により、教育現場においても、障害のある者と障害のない者が共に学ぶ仕組みの構築が必要とされ、インクルーシブ教育の推進が求められている。障害のある子どもひとりひとりの教育的ニーズに応じた学びの保障をするため、支援員を配置することは、基礎的環境整備を行う上で必要不可欠である。	障害の程度が多様化し、支援が必要な児童生徒が増加傾向にある中、その子ども達への支援を行うことで、学校(園)生活における安全確保や学習活動上のサポートが可能となり、インクルーシブ教育システムの構築が図られる。

事業名	学校ICT支援員配置事業
-----	--------------

事業期間	令和 7 年度 ～ 9 年度	総合計画 (第五次)	目標	目標1_子どもから高齢者まで地域でつながるむら
事業区分	継続事業		大綱	1-2_学校教育の充実と地域との連携
担当課(担当係)	教育総務課(総務係)		施策	(2)生きる力を育む多様な教育の充実

(単位:千円)

事業の概要	令和7年度		令和8年度		令和9年度	
事業の概要 村立学校の学務における円滑なICT活用のためにICT支援員を配置し、各学校を巡回させ、教員等の支援行う。	事業内容	事業費	事業内容	事業費	事業内容	事業費
	ICT支援員配置・サービスデスク	7,788	ICT支援員配置・サービスデスク	7,788	ICT支援員配置・サービスデスク	7,788
事業の目的						
事業の目的 ICT支援員を配置し各学校を巡回させ、授業・研修・校務等におけるサポートや助言を行い教員の負担軽減や指導体制を強化を行う。						
	合計	7,788	合計	7,788	合計	7,788

財源内訳	金額	比率	金額	比率	金額	比率
国庫補助金						
県補助金						
地方債						
その他						
一般財源	7,788	100.00%	7,788	100.00%	7,788	100.00%
合計	7,788	—	7,788	—	7,788	—

現状及び事業の必要性	事業効果
国が進めるGIGAスクール構想を推進するためには、ICTに関するスキルや知識を有する専門化によるサポートが必要であり、機器に関するソフト・ハード面での技術的支援が不可欠である。	初歩的な問題で困っている教職員も多く、サポートを受けることによりICTに関するスキルや知識が向上し、ICT機器を授業で活用することができている。また、電話によるサービスデスクによるサポートで多くの問題が解決できた。

事業名	総合英会話指導支援事業
-----	-------------

事業期間	令和 7 年度 ～ 9 年度	総合計画 (第五次)	目標	目標1_子どもから高齢者まで地域でつながるむら
事業区分	継続事業		大綱	1-2_学校教育の充実と地域との連携
担当課(担当係)	教育総務課(総務係)		施策	(2)生きる力を育む多様な教育の充実

(単位:千円)

事業の概要	令和7年度		令和8年度		令和9年度	
	事業内容	事業費	事業内容	事業費	事業内容	事業費
沖縄振興の発展に重要な国際性豊かな人材育成を図るため、外国人や英会話能力に優れた講師による英会話指導を実施し、学校の外国語活動及び国際理解教育の充実を図る。	会計年度任用職員報酬等(北小)	3,953	会計年度任用職員報酬等(北小)	3,953	会計年度任用職員報酬等(北小)	3,953
	会計年度任用職員報酬等(島小)	3,921	会計年度任用職員報酬等(島小)	3,921	会計年度任用職員報酬等(島小)	3,921
	会計年度任用職員報酬等(中学校)	3,921	会計年度任用職員報酬等(中学校)	3,921	会計年度任用職員報酬等(中学校)	3,921
	※各種手当等含む		※各種手当等含む		※各種手当等含む	
事業の目的						
外国人や英会話能力に優れた講師によって、発音や基本的な表現などの「生きた英語」に触れることにより、「聞く・話す・読む・書く」の4技能をバランス良く育成する。						
	合計	11,795	合計	11,795	合計	11,795

財源内訳		金額	比率	金額	比率	金額	比率
国庫補助金							
県補助金	一括交付金	7,946	67.37%	7,946	67.37%	7,946	67.37%
地方債							
その他							
一般財源		3,849	32.63%	3,849	32.63%	3,849	32.63%
合計		11,795	—	11,795	—	11,795	—

現状及び事業の必要性	事業効果
本事業の開始以来、「生きた英語」を通して、英語によるコミュニケーションの楽しさを体験することで、コミュニケーション能力の素地が培われており、徐々に成果を挙げつつある。確実な成果を上げるために、小中学校における指導体制の強化が必要であり、本事業の継続と推進が必要不可欠である。	「生きた英語」に触れることで、他文化に対する理解が深まるだけでなく、コミュニケーション能力の素地が培われる。また、「聞く・話す・読む・書く」の4技能の総合的な育成を早期に取り組むことで、グローバル社会に対応した人材育成が期待される。

事業名	公立学校情報機器整備事業(GIGA端末整備)
------------	-------------------------------

事業期間	令和 7 年度 ~ 7 年度	総合計画 (第五次)	目標	目標1_子どもから高齢者まで地域でつながるむら
事業区分	新規事業		大綱	1-2_学校教育の充実と地域との連携
担当課(担当係)	教育総務課(総務係)		施策	(2)生きる力を育む多様な教育の充実

(単位:千円)

事業の概要	令和7年度		令和8年度		令和9年度	
令和2年度に村立小学校(iPad)と中学校(Windows)に1人1台端末の整備を行ったが5年が経過し、更新時期となることから新たに端末の入れ替えを行う。 事業の目的 生徒・教師用端末を更新し、GIGAスクール構想の推進を図る。	事業内容	事業費	事業内容	事業費	事業内容	事業費
	端末購入費	123,960				
合計		123,960	合計	0	合計	0

財源内訳		金額	比率	金額	比率	金額	比率
国庫補助金							
県補助金	公立学校情報機器整備補助金	72,855	58.77%				
地方債							
その他							
一般財源		51,105	41.23%				
合計		123,960	—	0	—	0	—

現状及び事業の必要性	事業効果
購入から5年を経過し、故障、修理も多くなっている。また、小学校と中学校で端末が異なることから、統一した端末の整備が求められている。	「令和の日本型学校教育」の構築を目指し、「個別最適な学び」と「協働的な学び」を一体的に充実し、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた環境整備が可能となる。

事業名	北中城小学校管理棟床改修事業
-----	----------------

事業期間	令和 7 年度 ～ 7 年度	総合計画 (第五次)	目標	目標1_子どもから高齢者まで地域でつながるむら
事業区分	新規事業		大綱	1-2_学校教育の充実と地域との連携
担当課(担当係)	教育総務課(総務係)		施策	(3)学校施設等の整備や労働環境等の改善

(単位:千円)

事業の概要	令和7年度		令和8年度		令和9年度	
	事業内容	事業費	事業内容	事業費	事業内容	事業費
北中城村小学校の管理棟3階の老朽化した既設床の撤去を行い、コンクリートを流し込み、ビニールシート床を貼る。	老朽化した床の改修工事	6,020				
事業の目的						
児童生徒の安全・安心の為、老朽化した床の改修を行う。						
	合計	6,020	合計	0	合計	0

財源内訳		金額	比率	金額	比率	金額	比率
国庫補助金							
県補助金							
地方債							
その他							
一般財源		6,020	100.00%				
合計		6,020	—	0	—	0	—

現状及び事業の必要性	事業効果
老朽化した床の一部は危険な為使えないなど授業に支障が出ている。また、それ以外の場所についても陥没する危険性もある事から早めの修繕が必要である。	学校施設の適切な改修を行うことにより、児童生徒の安全性が確保される。

事業名	島袋小学校予防改修事業(屋上・外壁等)
-----	---------------------

事業期間	令和 7 年度 ~ 8 年度	総合計画 (第五次)	目標	目標1_子どもから高齢者まで地域でつながるむら
事業区分	新規事業		大綱	1-2_学校教育の充実と地域との連携
担当課(担当係)	教育総務課(総務係)		施策	(3)学校施設等の整備や労働環境等の改善

(単位:千円)

事業の概要	令和7年度		令和8年度		令和9年度	
	事業内容	事業費	事業内容	事業費	事業内容	事業費
築30年以上を経過した、島袋小学校の屋根防水、外壁等を改修するための設計業務及び工事を行う。	調査・設計	3,164	工事	未定		
事業の目的						
将来的に長寿命化を図る建物について、健全な状態に保つための予防的な改修工事を適切なタイミングで実施し、施設の長寿命化を図る。						
	合計	3,164	合計	0	合計	0

財源内訳		金額	比率	金額	比率	金額	比率
国庫補助金	長寿命化改良事業			未定			
県補助金							
地方債							
その他							
一般財源		3,164	100.00%				
合計		3,164	—	0	—	0	—

現状及び事業の必要性	事業効果
島袋小は築35年を経過しており、屋根の防水変質・穴あき・サビ、外壁のひび割れなど、劣化が進んでいるため、改修を行うことにより建物の耐久性を高めるとともに教育環境の改善を図る。	適切なタイミングで予防的な改修工事を実施することにより、致命的な損傷の発現を事前に防ぐことで、効率的・効果的に施設の長寿命化を図ることができる。

事業名	1 公立小中学校屋内運動場改修事業 2 公立小中学校屋内運動場改修事業
-----	--

事業期間	令和 8 年度 ~ 9 年度	総合計画 (第五次)	目標	目標1_子どもから高齢者まで地域でつながるむら
事業区分	新規事業		大綱	1-2_学校教育の充実と地域との連携
担当課(担当係)	教育総務課(総務係)		施策	(3)学校施設等の整備や労働環境等の改善

(単位:千円)

事業の概要	令和7年度		令和8年度		令和9年度	
築30年以上を経過した、村立小中学校3校の屋内運動場(体育館)の屋根等を改修するための設計業務及び工事を行う。	事業内容	事業費	事業内容	事業費	事業内容	事業費
			調査・設計	未定	改良工事(中学校)	未定
事業の目的						
老朽化した屋内運動場の改修を行うことにより、安心安全な教育環境を保持し、児童生徒の教育環境向上に努める。						
	合計	0	合計	0	合計	0

財源内訳		金額	比 率	金額	比 率	金額	比 率
国庫補助金							
県補助金							
地 方 債							
その他							
一 般 財 源							
合 計		0	－	0	－	0	－

現状及び事業の必要性	事業効果
中学校は築37年・島袋小は築35年・北中城小は築27年を経過しており、屋根の防水変質・穴あき・サビ、外壁のひび割れなど、劣化が進んでいるため、改修を行うことにより建物の耐久性を高めるとともに教育環境の改善を図る。	屋内運動場の改修により、児童生徒の安全・安心で快適な教育環境を確保することができる。

事業名	厨房機器等備品購入事業
-----	-------------

事業期間	令和 7 年度 ~ 9 年度	総合計画 (第五次)	目標	目標1_子どもから高齢者まで地域でつながるむら
事業区分	継続事業		大綱	1-2_学校教育の充実と地域との連携
担当課(担当係)	学校給食共同調理場(学校給食係)		施策	(3)学校施設等の整備や労働環境等の改善

(単位:千円)

事業の概要	令和7年度		令和8年度		令和9年度	
経年劣化した食器類の入替や新機器を導入することにより、安定的に学校給食を提供し、安全性の向上を図る。	事業内容	事業費	事業内容	事業費	事業内容	事業費
	ボール	6,181	深皿	6,874	真空冷却機	14,300
事業の目的						
調理場の衛生環境等を改善し、安全・安心な学校給食の提供を図る。						
	合計	6,181	合計	6,874	合計	14,300

財源内訳		金額	比率	金額	比率	金額	比率
国庫補助金	特定防衛施設周辺整備調整交付金	4,945	80.00%	5,499	80.00%	11,440	80.00%
県補助金							
地方債							
その他							
一般財源		1,236	20.00%	1,375	20.00%	2,860	20.00%
合計		6,181	—	6,874	—	14,300	—

現状及び事業の必要性	事業効果
経年劣化した食器類に、時折破損や変色等が見られるため早急に入替する必要がある。また、真空冷却機は短時間で大量の食材も素早く冷却できるため、安全性を格段にアップし、食中毒の防止に役立ちます。	食器類の入替や新機器の導入により、学校給食衛生管理基準に示された衛生管理が可能となり、安全・安心な学校給食の提供を図ることができる。

事業名	スクールサポートスタッフ配置事業
-----	------------------

事業期間	令和 7 年度 ~ 9 年度	総合計画 (第五次)	目標	目標1_子どもから高齢者まで地域でつながるむら
事業区分	継続事業		大綱	1-2_学校教育の充実と地域との連携
担当課(担当係)	教育総務課(総務係)		施策	(3)学校施設等の整備や労働環境等の改善

(単位:千円)

事業の概要	令和7年度		令和8年度		令和9年度	
教職員の負担軽減のため、村立小中学校にスクールサポートスタッフを各校1人配置する。	事業内容	事業費	事業内容	事業費	事業内容	事業費
	会計年度任用職員報酬等(北小)	2,444	会計年度任用職員報酬等(北小)	2,444	会計年度任用職員報酬等(北小)	2,444
	会計年度任用職員報酬等(島小)	2,466	会計年度任用職員報酬等(島小)	2,466	会計年度任用職員報酬等(島小)	2,466
	会計年度任用職員報酬等(中学校)	2,444	会計年度任用職員報酬等(中学校)	2,444	会計年度任用職員報酬等(中学校)	2,444
	※各種手当等含む		※各種手当等含む		※各種手当等含む	
事業の目的						
教職員がより児童生徒への指導や教材研究等に注力できる体制を整備し、本来担うべき業務に専念できる環境及び児童生徒と向き合う時間を確保する。						
	合計	7,354	合計	7,354	合計	7,354

財源内訳		金額	比率	金額	比率	金額	比率
国庫補助金	教育支援体制整備事業費補助金	5,105	69.42%	5,105	69.42%	5,105	69.42%
県補助金							
地方債							
その他							
一般財源		2,249	30.58%	2,249	30.58%	2,249	30.58%
合計		7,354	—	7,354	—	7,354	—

現状及び事業の必要性	事業効果
教職員の働き方改革を推進する上で、教職員の負担軽減を図り、児童性への指導や教材研究等により注力できる体制を整えるためには、スクールサポートスタッフの配置は必要不可欠である。	これまで教職員が1人で行っていた業務を分担することで、本来の業務に注力することができ、教職員の負担軽減につながる。 また、児童生徒の為にやりたいと思っていた教育活動に専念する時間が増え、児童生徒と向き合うための時間が増えることで児童生徒への好影響が期待できる。

事業名	地域振興助成事業(ちむあぐみ塾)
-----	------------------

事業期間	令和 7 年度 ~ 9 年度	総合計画 (第五次)	目標	目標1_子どもから高齢者まで地域でつながるむら
事業区分	継続事業		大綱	1-2_学校教育の充実と地域との連携
担当課(担当係)	教育総務課(総務係)		施策	(4)地域や関係機関等との連携・推進

(単位:千円)

事業の概要	令和7年度		令和8年度		令和9年度	
各地域の子供たちが参加できる公民館で開催する塾の運営に係る費用の一部について助成を行う。	事業内容	事業費	事業内容	事業費	事業内容	事業費
	講師謝礼金	525	講師謝礼金	525	講師謝礼金	525
	傷害保険料	68	傷害保険料	68	傷害保険料	68
	ちむあぐみ塾施設使用料	350	ちむあぐみ塾施設使用料	350	ちむあぐみ塾施設使用料	350
事業の目的						
村内各自治体の公民館において塾を開催し、地域の児童生徒の学力向上を図るとともに、自治公民館の活性化や子供会の育成など、地域力の向上を図る。						
	合計	943	合計	943	合計	943

財源内訳		金額	比率	金額	比率	金額	比率
国庫補助金							
県補助金							
地方債							
その他	地域振興事業助成金	350	37.12%	350	37.12%	350	37.12%
	一般財源	593	62.88%	593	62.88%	593	62.88%
	合計	943	—	943	—	943	—

現状及び事業の必要性	事業効果
少子化の影響もあり、参加児童生徒数が減少しているが、学力向上だけでなく、居場所づくりや地域力の向上を図る事業として重要なものである。	国語・算数・英会話などの学力向上に取り組むほか、子ども会と連携し課外活動なども実施し地域の活性化にも繋がる。

事業名	就学援助事業
-----	--------

事業期間	令和 7 年度 ~ 9 年度	総合計画 (第五次)	目標	目標1_子どもから高齢者まで地域でつながるむら
事業区分	継続事業		大綱	1-3_健全な青少年育成の推進
担当課(担当係)	教育総務課(総務係)		施策	(3)困難を抱える青少年への支援

(単位:千円)

事業の概要	令和7年度		令和8年度		令和9年度	
経済的理由によって就学困難と認められる学齢児童生徒又は特別支援学級に在籍する児童生徒の保護者に対し、就学等の費用の一部を援助する。	事業内容	事業費	事業内容	事業費	事業内容	事業費
	要保護児童援助費(小学校)	47	要保護児童援助費(小学校)	47	要保護児童援助費(小学校)	47
	特別支援教育就学奨励費(小学校)	1,524	特別支援教育就学奨励費(小学校)	1,524	特別支援教育就学奨励費(小学校)	1,524
	準要保護児童援助費(小学校)	18,000	準要保護児童援助費(小学校)	18,000	準要保護児童援助費(小学校)	18,000
	要保護児童援助費(中学校)	146	要保護児童援助費(中学校)	146	要保護児童援助費(中学校)	146
事業の目的	特別支援教育就学奨励費(中学校)	1,020	特別支援教育就学奨励費(中学校)	1,020	特別支援教育就学奨励費(中学校)	1,020
就学に係る費用の一部を援助することにより、義務教育の円滑な実施に資する。	準要保護児童援助費(中学校)	15,000	準要保護児童援助費(中学校)	15,000	準要保護児童援助費(中学校)	15,000
	合計	35,737	合計	35,737	合計	35,737

財源内訳	金額	比率	金額	比率	金額	比率
国庫補助金 要保護児童生徒援助費・特別支援教育就学奨励費	1,365	3.82%	1,365	3.82%	1,365	3.82%
県補助金						
地方債						
その他						
	34,372	96.18%	34,372	96.18%	34,372	96.18%
合 計	35,737	—	35,737	—	35,737	—

現状及び事業の必要性	事業効果
学校教育法第19条で『経済的理由によって就学困難と認められる学齢児童生徒の保護者に対して、市町村は必要な援助を与えなければならない』と規定されており、全ての児童生徒が等しく教育を受けられる機会をつくる義務が市町村にはある。また、障害の重度重複化により、保護者の負担が大きくなる傾向が強まっていること等を踏まえ、必要な経費を措置するものである。	各種援助を実施することにより、児童生徒が等しく教育を受ける機会創出が図られる。

事業名	生きがい活動支援事業
-----	------------

事業期間	令和 7 年度 ～ 9 年度	総合計画 (第五次)	目標	目標1_子どもから高齢者まで地域でつながるむら
事業区分	継続事業		大綱	1-4_高齢者福祉の充実
担当課(担当係)	福祉課(高齢者福祉係)		施策	(2)介護予防、介護サービスの充実

(単位:千円)

事業の概要	令和7年度		令和8年度		令和9年度	
	事業内容	事業費	事業内容	事業費	事業内容	事業費
日常生活は自立しているが外出する機会が少ない高齢者に対し、送迎付きで10時～15時までの間、社会交流や運動のプログラムを実施する。(週1回)利用料200円昼食代600円	生きがい活動支援通所委託料	23,279	生きがい活動支援通所委託料	23,279	生きがい活動支援通所委託料	23,279
事業の目的						
要介護状態の高齢者を除く高齢者を対象に、生きがいと社会参加を促進するとともに、社会的孤立感の解消及び自立生活の助長を図ることを目的とする。						
合計		23,279	合計	23,279	合計	23,279

財源内訳		金額	比率	金額	比率	金額	比率
国庫補助金							
県補助金							
地方債							
その他							
一般財源		23,279	100.00%	23,279	100.00%	23,279	100.00%
合計		23,279	—	23,279	—	23,279	—

現状及び事業の必要性	事業効果
平日5日間実施し定員1日20人、計100名の高齢者が通所事業を利用できる。顔なじみの利用者同士の交流は生きがいづくりに繋がっている。またパワーリハビリ機器や健康機具を設置し、介護予防の側面から今後も重要な事業と位置づけられる。現在は、定員に達していないが、高齢者の人口増加に応じて定員数を検討していく必要がある。	本事業が充実していることにより、利用者自身が自立した生活に努めている。その結果、介護予防の効果が期待できる。

事業名	高齢者等配食サービス事業
-----	--------------

事業期間	令和 7 年度 ~ 9 年度	総合計画 (第五次)	目標	目標1_子どもから高齢者まで地域でつながるむら
事業区分	継続事業		大綱	1-4_高齢者福祉の充実
担当課(担当係)	福祉課(高齢者福祉係)		施策	(3)生活支援サービスの充実

(単位:千円)

事業の概要	令和7年度		令和8年度		令和9年度	
日常生活に何らかの支障がある在宅の高齢者等に対し、夕食の配食サービスを通して食生活の改善による健康増進を図り、併せて安否の確認等を行う。(1回400円)	事業内容	事業費	事業内容	事業費	事業内容	事業費
	食の自立支援事業委託料	15,930	食の自立支援事業委託料	15,930	食の自立支援事業委託料	15,930
事業の目的						
日常生活に何らかの支障がある在宅の高齢者等に対し、配食サービスを通して食生活の改善による健康増進を図り、併せて安否の確認等を行うことで、高齢者等の福祉の向上を図ることを目的とする。						
	合計	15,930	合計	15,930	合計	15,930

財源内訳		金額	比率	金額	比率	金額	比率
国庫補助金							
県補助金							
地方債							
その他	自己負担	5,400	33.90%	5,400	33.90%	5,400	33.90%
一般財源		10,530	66.10%	10,530	66.10%	10,530	66.10%
合計		15,930	—	15,930	—	15,930	—

現状及び事業の必要性	事業効果
令和6年11月現在、登録者43名を2か所の事業所に委託し、1日1食(夕食のみ)の配食を毎日実施している。介護保険事業所や離れて暮らす家族から、運転免許返納や身体機能の衰えによる買い物が十分行えない等の理由での相談が多く、高齢者世帯の増加を支える制度として事業の必要性は高い。	本事業を通して、緊急搬送が必要な事案もあったことから、高齢者の食の確保以外にも独居等高齢者世帯の安否確認することができた。高齢者が住み慣れた地域で暮らすための福祉サービスとして効果は大きい。

事業名	高齢者外出支援サービス事業
-----	---------------

事業期間	令和 7 年度 ～ 9 年度	総合計画 (第五次)	目標	目標1_子どもから高齢者まで地域でつながるむら
事業区分	継続事業		大綱	1-4_高齢者福祉の充実
担当課(担当係)	福祉課(高齢者福祉係)		施策	(3)生活支援サービスの充実

(単位:千円)

事業の概要	令和7年度		令和8年度		令和9年度	
	事業内容	事業費	事業内容	事業費	事業内容	事業費
概ね65歳以上の方で一般交通機関を利用することが困難な方等に対しリフト付き車両にて、自宅から医療機関や公共施設等の間を送迎するサービス。 (移動範囲は、村内又は近隣市町村)	外出支援サービス事業委託料	6,109	外出支援サービス事業委託料	6,109	外出支援サービス事業委託料	6,109
事業の目的 一般の交通機関を利用することが困難な高齢者等に対し、移送用リフト付車両により、利用者の居宅と医療機関や公共施設等への送迎をすることにより要介護高齢者の保健福祉の向上に寄与することを目的とする。						
	合計	6,109	合計	6,109	合計	6,109

財源内訳		金額	比 率	金額	比 率	金額	比 率
国庫補助金							
県補助金							
地 方 債							
その他							
一 般 財 源		6,109	100.00%	6,109	100.00%	6,109	100.00%
合 計		6,109	—	6,109	—	6,109	—

現状及び事業の必要性	事業効果
現状:社会福祉協議会に事業を委託し実施している。令6年度の事業実績見込は約970件、その内新規13件となっている。利用状況は、医療機関受診が主となっている。 必要性:対象者は一般の交通機関を利用することができない状態であることに加え、支援してくれる家族もいない場合もあり、今後も少子高齢化が進むため、必要なサービスとなっている。	重度な介護が必要な状態になっても本サービスを利用することにより、医療受診等も容易になり在宅生活を継続することができる。

事業名	地域生活支援事業
-----	----------

事業期間	令和 7 年度 ～ 9 年度	総合計画 (第五次)	目標	目標1_子どもから高齢者まで地域でつながるむら
事業区分	継続事業		大綱	1-5_障がい者・児福祉の充実
担当課(担当係)	福祉課(社会福祉係)		施策	(5)障がい児および家族支援の充実

(単位:千円)

事業の概要	令和7年度		令和8年度		令和9年度	
障がい者(児)の移動支援、日中一時支援の給付や、家族等を含めた相談支援、また、精神障がい等により判断能力が低下した方を支援する成年後見制度の利用を促す事業を実施する。	事業内容	事業費	事業内容	事業費	事業内容	事業費
	相談支援事業	9,301	相談支援事業	9,301	相談支援事業	9,301
	日常生活用具給付等	4,100	日常生活用具給付等	4,100	日常生活用具給付等	4,100
	移動支援事業	6,000	移動支援事業	6,000	移動支援事業	6,000
	地域活動支援センター事業	24,116	地域活動支援センター事業	24,116	地域活動支援センター事業	24,116
事業の目的	令和7年度		令和8年度		令和9年度	
障がい者(児)やその家族が地域での生活を送ることができるよう、総合的な生活支援の体制の整備・充実を図る。	日中一時支援事業	1,500	日中一時支援事業	1,500	日中一時支援事業	1,500
	成年後見制度利用促進事業	869	成年後見制度利用促進事業	869	成年後見制度利用促進事業	869
	その他事業	1,479	その他事業	1,479	その他事業	1,479
	合計	47,365	合計	47,365	合計	47,365

財源内訳	金額	比率	金額	比率	金額	比率
国庫補助金 地域生活支援事業費等補助金及び障害者総合支援事業費補助金	8,171	17.25%	8,171	17.25%	8,171	17.25%
県補助金 地域生活支援事業費補助金	4,039	8.53%	4,039	8.53%	4,039	8.53%
地方債						
その他						
一般財源	35,155	74.22%	35,155	74.22%	35,155	74.22%
合計	47,365	—	47,365	—	47,365	—

現状及び事業の必要性	事業効果
障がいのある方が、自己選択と自己決定のもとに社会生活に参加・参画し、できる限り住み慣れた地域で自立して暮らすことのできる場と環境整備が求められており、全国同一基準で実施される障害福祉サービスや障害児通所支援で対応できない範囲を支援する必要があるため。	障害福祉サービスや障害児通所支援で対応できない支援を実施することで、経済的な負担軽減と利便性の向上を図り、地域で安心して生活を送ることに資する。

事業名	障がい者基幹相談支援センター設置事業
-----	--------------------

事業期間	令和 7 年度 ~ 9 年度	総合計画 (第五次)	目標	目標1_子どもから高齢者まで地域でつながるむら
事業区分	新規事業		大綱	1-5_障がい者・児福祉の充実
担当課(担当係)	福祉課(社会福祉係)		施策	(5)障がい児および家族支援の充実

(単位:千円)

事業の概要	令和7年度		令和8年度		令和9年度	
障がいのある方やその家族への相談支援体制を強化するため、地域における相談支援体制の整備や社会資源の開発の役割を担う基幹相談支援センターを設置する。	事業内容	事業費	事業内容	事業費	事業内容	事業費
	地域生活支援事業	11,015	地域生活支援事業	11,015	地域生活支援事業	11,015
事業の目的						
相談支援体制を強化することで、障がいのある方やその家族に対する相談支援事業のさらなる充実を図る。						
	合計	11,015	合計	11,015	合計	11,015

財源内訳		金額	比率	金額	比率	金額	比率
国庫補助金	地域生活支援事業費等補助金	2,555	23.20%	2,555	23.20%	2,555	23.20%
県補助金	地域生活支援事業費等補助金	1,289	11.70%	1,289	11.70%	1,289	11.70%
地方債							
その他							
一般財源		7,171	65.10%	7,171	65.10%	7,171	65.10%
合計		11,015	—	11,015	—	11,015	—

現状及び事業の必要性	事業効果
現在、村の相談員および委託相談員にて相談支援事業を実施しているが、困難ケースへの対応等、総合的・専門的な支援や相談支援事業従事者に対する助言等が必要となる場合がある。地域や各関係機関との連携、地域づくりの取り組み等を通して、相談支援体制のさらなる充実を図る必要がある。	基幹相談支援センターを設置することで、村の相談支援体制をさらに充実させることができる。

事業名	医療的ケア体制整備事業
-----	-------------

事業期間	令和 7 年度 ~ 9 年度	総合計画 (第五次)	目標	目標1_子どもから高齢者まで地域でつながるむら
事業区分	継続事業		大綱	1-5_障がい者・児福祉の充実
担当課(担当係)	教育総務課(総務係)		施策	(5)障がい児および家族支援の充実

(単位:千円)

事業の概要	令和7年度		令和8年度		令和9年度	
	事業内容	事業費	事業内容	事業費	事業内容	事業費
村立小学校、中学校に在籍する児童のうち、医療的ケアが必要な子ども達に対し看護師を配置する。	訪問看護委託料(北中)	7,113	訪問看護委託料(北中)	7,113	訪問看護委託料(北中)	7,113
	訪問看護委託料(島小)	2,396	訪問看護委託料(島小)	2,396	訪問看護委託料(島小)	2,396
事業の目的 看護師の配置により、医療的ケアを必要とする児童に係る学習環境を整備するとともに、保護者等の付き添い介護の負担軽減を図り、もって学校等における教育の充実を図る。						
	合計	9,509	合計	9,509	合計	9,509

財源内訳		金額	比率	金額	比率	金額	比率
国庫補助金							
県補助金	教育支援体制整備事業費補助金	3,132	32.94%	3,132	32.94%	3,132	32.94%
地方債							
その他							
一般財源		6,377	67.06%	6,377	67.06%	6,377	67.06%
合計		9,509	—	9,509	—	9,509	—

現状及び事業の必要性	事業効果
医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律が令和3年に制定され、教育現場においても、医療的ケア児が医療的ケア児でない児童と共に教育を受けられるように最大限に配慮しつつ適切に教育に係る支援が行われるよう規定されており、地方公共団体(学校設置者)の責務とされている。医療的ケアが必要な子どものため看護師を配置することは、基礎的環境整備を行う上で必要不可欠である。	医療的ケアを必要とする児童に係る学習環境が整備されるとともに、保護者等の付き添い介護の負担軽減が図られる。

事業名	生活困窮者支援等のための地域づくり事業
-----	---------------------

事業期間	令和 7 年度 ~ 9 年度	総合計画 (第五次)	目標	目標1_子どもから高齢者まで地域でつながるむら
事業区分	継続事業		大綱	1-6_人にやさしい環境づくり
担当課(担当係)	福祉課(社会福祉係)		施策	(2)社会的弱者への支援

(単位:千円)

事業の概要	令和7年度		令和8年度		令和9年度	
	事業内容	事業費	事業内容	事業費	事業内容	事業費
地域における地域住民による共助の取組みの活性化を図り、地域住民のニーズ・生活課題の把握や地域資源を活用した連携の仕組みづくりを行う。	委託料	6,932	委託料	6,932	委託料	6,932
事業の目的						
上記内容を実施することで、生活困窮者等の支援を実施する。						
	合計	6,932	合計	6,932	合計	6,932

財源内訳		金額	比率	金額	比率	金額	比率
国庫補助金	生活困窮者就労準備支援事業費国庫補助金	2,250	32.46%	2,250	32.46%	2,250	32.46%
県補助金							
地方債							
その他							
一般財源		4,682	67.54%	4,682	67.54%	4,682	67.54%
合計		6,932	—	6,932	—	6,932	—

現状及び事業の必要性	事業効果
コロナ禍が長期化したことで生活困窮・貧困問題が深刻化する中、高齢者や人と人のつながりの希薄化等により地域の担い手不足が顕著となっている。 そのため、地域社会の担い手づくりやネットワークづくりを踏まえた生活困窮者等支援の取り組みが必要となっている。	地域のあらゆる住民が役割を持ち、支え合いながら自分らしく活躍できる地域コミュニティの育成が促され、地域の福祉力向上が期待されることで、地域における生活困窮者等支援につながる。

事業名	出産・子育て応援交付金事業
-----	---------------

事業期間	令和 7 年度 ~ 7 年度	総合計画 (第五次)	目標	目標2 笑顔あふれ住み続けられる健幸なむら
事業区分	継続事業		大綱	2-1 地域保健の充実と健康増進
担当課(担当係)	健康保険課(健康対策係)		施策	(1)次世代の健康づくりの推進

(単位:千円)

事業の概要	令和7年度		令和8年度		令和9年度	
面談及びアンケートによって必要な支援につなげる伴走型相談支援と、出産・子育て応援ギフト計10万円の給付を行う。	事業内容	事業費	事業内容	事業費	事業内容	事業費
	出産子育て応援交付金	4,000				
事業の目的						
核家族化が進み、地域のつながりも希薄となる中で、妊婦・子育て世代が安心して出産・子育てができる環境を整備するため、伴走型相談支援と経済的支援を一体的に実施する。						
	合計	4,000	合計	0	合計	0

財源内訳			令和7年度		令和8年度		令和9年度	
			金額	比率	金額	比率	金額	比率
国庫補助金	母子保健衛生費国庫補助金		2,000	50.00%				
県補助金	母子保健衛生費県補助金		1,000	25.00%				
地方債								
その他								
一般財源			1,000	25.00%				
合計			4,000	—	0	—	0	—

現状及び事業の必要性	事業効果
すべての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境整備が喫緊の課題。妊娠届出からすべての妊娠・子育て家庭に寄り添い、身近で相談に応じ、関係機関とも情報共有しながら、出産・育児等の見通しをたてるための面談などを通じ、必要な支援等につなげる必要がある。また、経済的支援と一体的に実施することで、相談実施機関へのアクセスがしやすくなり、支援サービスの経済的負担の軽減を図る。	必要な支援につなげることが可能となり、また経済的負担の軽減を図ることが可能となる。

事業名	妊婦のための支援給付事業
-----	--------------

事業期間	令和 7 年度 ～ 9 年度	総合計画 (第五次)	目標	目標2 笑顔あふれ住み続けられる健幸なむら
事業区分	新規事業		大綱	2-1 地域保健の充実と健康増進
担当課(担当係)	健康保険課(健康対策係)		施策	(1)次世代の健康づくりの推進

(単位:千円)

事業の概要	令和7年度		令和8年度		令和9年度	
妊婦であることの認定後に5万円支給、その後妊娠していることものの人数×5万円を支給する。	事業内容	事業費	事業内容	事業費	事業内容	事業費
	会計年度任用職員報酬等	3,100	会計年度任用職員報酬等	3,100	会計年度任用職員報酬等	3,100
	妊婦のための支援給付交付金	12,000	妊婦のための支援給付交付金	12,000	妊婦のための支援給付交付金	12,000
事業の目的						
妊娠のための支援給付と、児童福祉法の妊婦等包括相談支援事業等の支援を効果的に組み合わせて実施することにより、妊婦等の身体的、精神的ケア及び経済的支援を実施し妊娠期からの切れ目ない支援を行う。						
	合計	15,100	合計	15,100	合計	15,100

財源内訳		金額	比率	金額	比率	金額	比率
国庫補助金	母子保健衛生費国庫補助金	12,000	79.47%	12,000	79.47%	12,000	79.47%
県補助金	母子保健衛生費県補助金	775	5.13%	775	5.13%	775	5.13%
地方債							
その他							
一般財源		2,325	15.40%	2,325	15.40%	2,325	15.40%
合計		15,100	—	15,100	—	15,100	—

現状及び事業の必要性	事業効果
すべての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境整備が喫緊の課題。妊娠届出からすべての妊娠・子育て家庭に寄り添い、身近で相談に応じ、関係機関とも情報共有しながら、出産・育児等の見通しをたてるための面談などを通じ、必要な支援等につなげる必要がある。また、経済的支援と一体的に実施することで、相談実施機関へのアクセスがしやすくなり、支援サービスの経済的負担の軽減を図る。	必要な支援につなげることが可能となり、また経済的負担の軽減を図ることが可能となる。

事業名	妊産婦健康診査事業
-----	-----------

事業期間	令和 7 年度 ～ 9 年度	総合計画 (第五次)	目標	目標2 笑顔あふれ住み続けられる健幸なむら
事業区分	継続事業		大綱	2-1 地域保健の充実と健康増進
担当課(担当係)	健康保険課(健康対策係)		施策	(1)次世代の健康づくりの推進

(単位:千円)

事業の概要	令和7年度		令和8年度		令和9年度	
平成21年4月に公費負担が拡大されたことで、出産までの14回の妊婦健診及びHIV/風疹/クラミジア/HTLV-1検査を実施する。令和3年10月から産後2回の産婦健診が追加された。	事業内容	事業費	事業内容	事業費	事業内容	事業費
	消耗品(妊産婦健診受診票)	44	消耗品(妊産婦健診受診票)	44	消耗品(妊産婦健診受診票)	44
	妊産婦健康診査手数料	235	妊産婦健康診査手数料	235	妊産婦健康診査手数料	235
	妊婦健康診査委託料	21,000	妊婦健康診査委託料	21,000	妊婦健康診査委託料	21,000
	産婦健康診査委託料	1,600	産婦健康診査委託料	1,600	産婦健康診査委託料	1,600
事業の目的	妊婦健康診査費用償還払	300	妊婦健康診査費用償還払	300	妊婦健康診査費用償還払	300
妊婦健康診査は、安全な分娩と健康な子どもの出生のため、定期的に健診を受診しやすい環境をつくることで、妊婦の健康管理の向上を図り、産婦健康診査は、産後の初期段階における母子に対する支援を強化し、妊娠期からの切れ目ない支援体制を整備することを目的とする。	産婦健康診査費用償還払	30	産婦健康診査費用償還払	30	産婦健康診査費用償還払	30
	妊婦健康診査委託料(多胎追加分)	50	妊婦健康診査委託料(多胎追加分)	50	妊婦健康診査委託料(多胎追加分)	50
	合計	23,259	合計	23,259	合計	23,259

財源内訳	金額	比率	金額	比率	金額	比率
国庫補助金 母子保健衛生費国庫補助金	840	3.61%	840	3.61%	840	3.61%
県補助金						
地方債						
その他						
一般財源	22,419	96.39%	22,419	96.39%	22,419	96.39%
合計	23,259	—	23,259	—	23,259	—

現状及び事業の必要性	事業効果
妊産婦の健康管理の充実及び経済的負担の軽減を図り、安心して妊娠・出産が出来る体制を確保するため、妊産婦健康診査を実施していく必要がある。	産前産後の母体や胎児の健康確保を図る上で効果がある。

事業名	産後ケア事業
-----	--------

事業期間	令和 7 年度 ~ 9 年度	総合計画 (第五次)	目標	目標2 笑顔あふれ住み続けられる健幸なむら
事業区分	継続事業		大綱	2-1 地域保健の充実と健康増進
担当課(担当係)	健康保険課(健康対策係)		施策	(1)次世代の健康づくりの推進

(単位:千円)

事業の概要	令和7年度		令和8年度		令和9年度	
退院直後の母子に対して心身のケアや育児サポートを行い、産後も安心して子育てができる支援体制を確保するため、出産後1年を経過しない母親や乳児に対して、産後ケア事業を実施する。	事業内容	事業費	事業内容	事業費	事業内容	事業費
	産後ケア事業委託料	4,068	産後ケア事業委託料	4,068	産後ケア事業委託料	4,068
事業の目的						
支援を必要とする母子に対し、心身のケアや育児支援等を行い、母親の心身の安定を図るとともに、母子の愛着形成を促し、安心して子育てができる支援体制を確保すること。						
	合計	4,068	合計	4,068	合計	4,068

財源内訳			令和7年度		令和8年度		令和9年度	
			金額	比率	金額	比率	金額	比率
国庫補助金	子ども・子育て支援交付金		2,034	50.00%	2,034	50.00%	2,034	50.00%
県補助金	子ども・子育て支援交付金		1,017	25.00%	1,017	25.00%	1,017	25.00%
地方債								
その他								
一般財源			1,017	25.00%	1,017	25.00%	1,017	25.00%
合計			4,068	—	4,068	—	4,068	—

現状及び事業の必要性	事業効果
令和3年4月に母子保健法の一部が改正され、産後ケア事業が法制化され、市町村に努力義務が規定された。 妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援として、産婦の健康管理の充実及び経済的負担の軽減を図り、安心して子育てが出来る体制を確保するため、産後ケア事業を実施していく必要がある。	産婦に対し切れ目のない支援が可能となり、母親や乳児に対し、心身のケアや育児サポートを実施することが可能となる。

事業名	乳幼児健康診査事業
-----	-----------

事業期間	令和 7 年度 ～ 9 年度	総合計画 (第五次)	目標	目標2 笑顔あふれ住み続けられる健幸なむら
事業区分	継続事業		大綱	2-1 地域保健の充実と健康増進
担当課(担当係)	健康保険課(健康対策係)		施策	(1)次世代の健康づくりの推進

(単位:千円)

事業の概要	令和7年度		令和8年度		令和9年度	
母子保健法第12条及び13条に基づき、乳児・1歳6か月児・3歳児の健康診査を実施する。	事業内容	事業費	事業内容	事業費	事業内容	事業費
	乳幼児健診報償費	1,008	乳幼児健診報償費	1,008	乳幼児健診報償費	1,008
	乳幼児健診消耗品費	300	乳幼児健診消耗品費	300	乳幼児健診消耗品費	300
	乳幼児健診通信運搬費	133	乳幼児健診通信運搬費	133	乳幼児健診通信運搬費	133
	乳幼児健診手数料	21	乳幼児健診手数料	21	乳幼児健診手数料	21
事業の目的	乳幼児健診傷害保険料	47	乳幼児健診傷害保険料	47	乳幼児健診傷害保険料	47
乳幼児の健康の保持及び増進を図ることを目的としている。また疾病や発育発達の異常を早期に発見し、治療や療育に結びつける。	乳幼児健診委託料	4,654	乳幼児健診委託料	4,654	乳幼児健診委託料	4,654
	合計	6,163	合計	6,163	合計	6,163

財源内訳	金額	比率	金額	比率	金額	比率
国庫補助金						
県補助金						
地方債						
その他						
一般財源	6,163	100.00%	6,163	100.00%	6,163	100.00%
合計	6,163	—	6,163	—	6,163	—

現状及び事業の必要性	事業効果
乳幼児健康診査を実施することにより、疾病の早期治療、虐待の早期発見、療育への相談へつなげる機会となる。また乳幼児の保護者は児の健康の保持増進に必要な知識等を学ぶ場となっているため、適切に健診や保健指導を行っていく必要がある。	乳幼児の健康の保持及び増進に効果がある。

事業名	健康診査事業(ドック助成を含む)
-----	------------------

事業期間	令和 7 年度 ~ 9 年度	総合計画 (第五次)	目標	目標2 笑顔あふれ住み続けられる健幸なむら
事業区分	継続事業		大綱	2-1 地域保健の充実と健康増進
担当課(担当係)	健康保険課(健康対策係)		施策	(2)働き盛り世代の健康づくりの推進

(単位:千円)

事業の概要		令和7年度		令和8年度		令和9年度	
20歳以上の住民に対し、健康診査及び保健指導を行う。		事業内容	事業費	事業内容	事業費	事業内容	事業費
		報償費	358	報償費	358	報償費	358
		消耗品費・印刷製本費	372	消耗品費・印刷製本費	372	消耗品費・印刷製本費	372
		通信運搬費・傷害保険料	426	通信運搬費・傷害保険料	426	通信運搬費・傷害保険料	426
		村民健診委託料(一般検診)	3,000	村民健診委託料(一般検診)	3,551	村民健診委託料(一般検診)	3,551
事業の目的		人間ドック委託料(40~74歳)(75歳以上)	8,623	人間ドック委託料(40~74歳)(75歳以上)	12,873	人間ドック委託料(40~74歳)(75歳以上)	12,873
健康増進法並びに高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、健康診査及びがん検診等を行うことで、疾病の早期発見や重症化予防、生活習慣病の改善を図る。		印刷製本委託料	76	印刷製本委託料	76	印刷製本委託料	76
		健診会場クーラー使用料	12	健診会場クーラー使用料	12	健診会場クーラー使用料	12
		合計	12,867	合計	17,668	合計	17,668

財源内訳		金額	比率	金額	比率	金額	比率
国庫補助金							
県補助金	健康増進事業費補助金	145	1.13%	145	0.82%	145	0.82%
地方債							
その他							
一般財源		12,722	98.87%	17,523	99.18%	17,523	99.18%
合計		12,867	—	17,668	—	17,668	—

現状及び事業の必要性	事業効果
沖縄県では65歳以下の死亡率が全国ワーストであり、若年層から健康づくりを行う必要がある。そのため健康診査及びがん検診等を若い世代から実施し、対象者については保健指導を行っていく必要がある。	疾病の早期発見や重症化予防、生活習慣の改善促進等に効果がある。

事業名	がん検診等事業
-----	---------

事業期間	令和 7 年度 ～ 9 年度	総合計画 (第五次)	目標	目標2 笑顔あふれ住み続けられる健幸なむら
事業区分	継続事業		大綱	2-1 地域保健の充実と健康増進
担当課(担当係)	健康保険課(健康対策係)		施策	(2)働き盛り世代の健康づくりの推進

(単位:千円)

事業の概要	令和7年度		令和8年度		令和9年度	
精度管理に基づいた対象の住民に対し、肺がん、大腸がん、胃がん等の検診を行う。 令和6年度より歯周病予防、早期発見のため歯周病疾患検診を行う。	事業内容	事業費	事業内容	事業費	事業内容	事業費
	印刷製本費	414	印刷製本費	414	印刷製本費	414
	通信運搬費	935	通信運搬費	935	通信運搬費	935
	村民健診委託料(がん検診)	8,000	村民健診委託料(がん検診)	8,000	村民健診委託料(がん検診)	8,000
	印刷製本委託料	170	印刷製本委託料	170	印刷製本委託料	170
事業の目的	胃がん検診二重読影委託料		胃がん検診二重読影委託料		胃がん検診二重読影委託料	
健康増進法に基づき、がん検診等を行い、疾病の早期発見に努めることを目的とする。	事業内容	事業費	事業内容	事業費	事業内容	事業費
	歯周病検診委託料	275	歯周病検診委託料	275	歯周病検診委託料	275
	合計	10,504	合計	10,504	合計	10,504

財源内訳		金額	比 率	金額	比 率	金額	比 率
国庫補助金							
県補助金	健康増進事業費補助金	139	1.32%	139	1.32%	139	1.32%
地 方 債							
その他							
一 般 財 源		10,365	98.68%	10,365	98.68%	10,365	98.68%
合 計		10,504	－	10,504	－	10,504	－

現状及び事業の必要性	事業効果
がん検診を継続して実施し、早期に発見することにより、がん死亡者数が減少する。また、個人においては、がんによる死亡リスクが減少する。	疾病の早期発見や重症化予防に効果がある。

事業名	婦人科検診事業
-----	---------

事業期間	令和 7 年度 ~ 9 年度	総合計画 (第五次)	目標	目標2 笑顔あふれ住み続けられる健幸なむら
事業区分	継続事業		大綱	2-1 地域保健の充実と健康増進
担当課(担当係)	健康保険課(健康対策係)		施策	(2)働き盛り世代の健康づくりの推進

(単位:千円)

事業の概要	令和7年度		令和8年度		令和9年度	
	事業内容	事業費	事業内容	事業費	事業内容	事業費
精度管理に基づいた対象の女性住民に対し、乳がん、子宮頸がん等の検診を行う。	報償費	21	報償費	21	報償費	21
	印刷製本費	226	印刷製本費	226	印刷製本費	226
	通信運搬費	418	通信運搬費	418	通信運搬費	418
	傷害保険料	5	傷害保険料	5	傷害保険料	5
	村民健診委託料(婦人科検診)	5,000	村民健診委託料(婦人科検診)	5,000	村民健診委託料(婦人科検診)	5,000
事業の目的 健康増進法に基づき、婦人科検診等を行い、疾病の早期発見に努めることを目的とする。	検診会場クーラー使用料	4	検診会場クーラー使用料	4	検診会場クーラー使用料	4
	合計	5,674	合計	5,674	合計	5,674

財源内訳		金額	比 率	金額	比 率	金額	比 率
国庫補助金							
県補助金							
地 方 債							
その他							
一 般 財 源		5,674	100.00%	5,674	100.00%	5,674	100.00%
合 計		5,674	—	5,674	—	5,674	—

現状及び事業の必要性	事業効果
日本人女性の死因で最も高いのががんであり、その中で女性が最も罹患率が高いものが乳がんとなっている。がんの治療には早期発見することが何よりも効果的であり、女性特有がんの検診を精度管理に基づき実施していく必要がある。	疾病の早期発見や重症化予防に効果がある。

事業名	高齢者の保険事業と介護予防事業の一体的な実施
-----	------------------------

事業期間	令和 7 年度 ～ 9 年度	総合計画 (第五次)	目標	目標2 笑顔あふれ住み続けられる健幸なむら
事業区分	継続事業		大綱	2-1 地域保健の充実と健康増進
担当課(担当係)	健康保険課(健康対策係)		施策	(3)高齢者の健康づくりの推進

(単位:千円)

事業の概要	令和7年度		令和8年度		令和9年度	
74歳以下の国保加入者と75歳以上の後期高齢者医療制度加入者の保険事業と介護予防事業を一体的に実施する。	事業内容	事業費	事業内容	事業費	事業内容	事業費
	人件費各種(正職員)	6,504	人件費各種(正職員)	6,504	人件費各種(正職員)	6,504
	人件費各種(会計年度任用職員)	4,523	人件費各種(会計年度任用職員)	4,523	人件費各種(会計年度任用職員)	4,523
	消耗品費(一体的実施財政支援)	100	消耗品費(一体的実施財政支援)	100	消耗品費(一体的実施財政支援)	100
	通信運搬費(一体的実施財政支援)	25	通信運搬費(一体的実施財政支援)	25	通信運搬費(一体的実施財政支援)	25
事業の目的	高齢者に対するハイリスクアプローチとポピュレーションアプローチを連携して行い、重症化予防やフレイル予防等に繋げることを目的とする。					
	自動車損害保険料(一体的実施財政支援)	32	自動車損害保険料(一体的実施財政支援)	32	自動車損害保険料(一体的実施財政支援)	32
	自動車賃借料(一体的実施財政支援)	387	自動車賃借料(一体的実施財政支援)	387	自動車賃借料(一体的実施財政支援)	387
	合計	11,571	合計	11,571	合計	11,571

財源内訳		金額	比率	金額	比率	金額	比率
国庫補助金							
県補助金							
地方債							
その他	一体的実施財政支援	9,800	84.69%	9,800	84.69%	9,800	84.69%
	一般財源	1,771	15.31%	1,771	15.31%	1,771	15.31%
	合計	11,571	—	11,571	—	11,571	—

現状及び事業の必要性	事業効果
令和元年5月に国民健康保険法の一部が改正され、後期高齢者医療広域連合からの委託を受ける事で、75歳以上の者に対しても市町村の保険事業と介護予防事業を連携して行なえることになった。 国保から後期高齢医療制度に移行されると、保健指導等の主体が変わり、指導等が滞りがちな問題を解決するためにも本事業に取り組む必要がある。	福祉課が実施する「ポピュレーションアプローチ」と当課が実施する「ハイリスクアプローチ」を連携して行なうことで、高齢者の心身のケアを効果的に実施することが出来る。

事業名	予防接種事業
-----	--------

事業期間	令和 7 年度 ～ 9 年度	総合計画 (第五次)	目標	目標2 笑顔あふれ住み続けられる健幸なむら
事業区分	継続事業		大綱	2-1 地域保健の充実と健康増進
担当課(担当係)	健康保険課(健康対策係)		施策	(5)感染症対策の充実

(単位:千円)

事業の概要	令和7年度		令和8年度		令和9年度	
	事業内容	事業費	事業内容	事業費	事業内容	事業費
乳幼児及び高齢者、成人風疹の予防接種法に基づく予防接種を実施する。	需用費	280	需用費	280	需用費	280
	役務費	922	役務費	922	役務費	922
	委託料	81,700	委託料	81,700	委託料	81,700
事業の目的						
予防接種法及び村が行政措置として行う予防接種に基づき、感染のおそれのある疾病の発生及び蔓延予防と、公衆衛生の向上及び健康増進を目的とする。						
	合計	82,902	合計	82,902	合計	82,902

財源内訳		金額	比率	金額	比率	金額	比率
国庫補助金							
県補助金							
地方債							
その他							
一般財源		82,902	100.00%	82,902	100.00%	82,902	100.00%
合計		82,902	—	82,902	—	82,902	—

現状及び事業の必要性	事業効果
公衆衛生上、感染予防、発病防止、重症化予防、感染症の蔓延予防は必要である。	公衆衛生上、感染予防、発病防止、重症化予防、感染症の蔓延予防に効果が期待できる。

事業名	北中城村シルバー人材センター運営補助事業
-----	----------------------

事業期間	令和 7 年度 ~ 9 年度	総合計画 (第五次)	目標	目標2 笑顔あふれ住み続けられる健幸なむら
事業区分	継続事業		大綱	2-2_社会保障の持続的運営に向けた取り組み
担当課(担当係)	福祉課(高齢者福祉係)		施策	(3)高齢者の社会参画と就労機会の充実

(単位:千円)

事業の概要	令和7年度		令和8年度		令和9年度	
高齢者の就業を通して生きがいの発見や社会参加を図り、短期的な就業の場を会員へ提供する北中城村シルバー人材センターの運営に対する補助を行う。	事業内容	事業費	事業内容	事業費	事業内容	事業費
	運営補助金	10,000	運営補助金	10,000	運営補助金	10,000
事業の目的						
高齢者の健康で生きがいのある生活の実現と福祉の増進及び地域社会の活性化に寄与することを目的とする。						
	合計	10,000	合計	10,000	合計	10,000

財源内訳	金額	比率	金額	比率	金額	比率
国庫補助金						
県補助金	沖縄県高齢者就業機会確保事業費補助金	1,300	13.00%			
地方債						
その他						
一般財源	8,700	87.00%	10,000	100.00%	10,000	100.00%
合計	10,000	—	10,000	—	10,000	—

現状及び事業の必要性	事業効果
本村の高齢化率は令和5年3月末時点で23.1%、2050年まで増加し36.5%が見込まれている。(参考:沖縄県介護保険広域連合の推計) 高齢化社会に対応するため、高齢者の生きがいづくりや健康づくりを推進し、高齢者が自ら支える高齢化社会に向けた取り組みが必要である。	高齢者の生きがい活動の充実、社会参加の促進により、地域社会の活性が期待できる。 令和5年度実績より、前年度との比較で会員75人(8人増)契約金額15,896,749円(6,074,859円増)と順調に活動している。

事業名	各種団体補助事業
-----	----------

事業期間	令和 7 年度 ~ 9 年度	総合計画 (第五次)	目標	目標2 笑顔あふれ住み続けられる健幸なむら
事業区分	継続事業		大綱	2-3 生涯学習の推進と生きがいづくり
担当課(担当係)	生涯学習課(社会教育係)		施策	(1)生涯学習活動を支える環境づくり

(単位:千円)

事業の概要	令和7年度		令和8年度		令和9年度	
各社会教育及び社会体育団体へ活動補助を行う。	事業内容	事業費	事業内容	事業費	事業内容	事業費
	女性会活動費補助金	1,461	女性会活動費補助金	1,461	女性会活動費補助金	1,461
	青少年健全育成協議会	200	青少年健全育成協議会	200	青少年健全育成協議会	200
	青年連合会活動補助金	445	青年連合会活動補助金	445	青年連合会活動補助金	445
	父母教師会活動補助金	864	父母教師会活動補助金	864	父母教師会活動補助金	864
事業の目的	子ども会育成連絡協議会活動補助金	900	子ども会育成連絡協議会活動補助金	900	子ども会育成連絡協議会活動補助金	900
各種団体活動を支え充実した活動を通した住民の生涯学習活動の充実を図る。	スポーツ協会活動補助金	3,900	スポーツ協会活動補助金	3,900	スポーツ協会活動補助金	3,900
	少年野球連盟活動補助金	255	少年野球連盟活動補助金	255	少年野球連盟活動補助金	255
	合計	8,025	合計	8,025	合計	8,025

財源内訳	金額	比率	金額	比率	金額	比率
国庫補助金						
県補助金						
地方債						
その他						
一般財源	8,025	100.00%	8,025	100.00%	8,025	100.00%
合計	8,025	—	8,025	—	8,025	—

現状及び事業の必要性	事業効果
各種団体活動の充実を図り、住民への学びの機会を確保するほか、生涯にわたって学び続ける事の出来る体制の維持を図る必要がある。	本事業により各種団体の活動が継続され、住民への学びの機会の確保がなされた。

事業名	児童・生徒県外派遣補助事業
-----	---------------

事業期間	令和 7 年度 ～ 9 年度	総合計画 (第五次)	目標	目標2 笑顔あふれ住み続けられる健幸なむら
事業区分	継続事業		大綱	2-3_生涯学習の推進と生きがいづくり
担当課(担当係)	生涯学習課(社会教育係)		施策	(1)生涯学習活動を支える環境づくり

(単位:千円)

事業の概要	令和7年度		令和8年度		令和9年度	
各種大会等で優秀な成績により本村を代表して本島外へ派遣が決定したものに航空運賃相当の補助を実施する。	事業内容	事業費	事業内容	事業費	事業内容	事業費
	補助金	1,000	補助金	1,000	補助金	1,000
事業の目的						
沖縄県が持つ特殊事情として県外大会への派遣費用が高額となることについて、負担を軽減し児童・生徒の生涯学習の充実を図ることを目的とする。						
	合計	1,000	合計	1,000	合計	1,000

財源内訳		金額	比 率	金額	比 率	金額	比 率
国庫補助金							
県補助金	一括交付金	400	40.00%	400	40.00%	400	40.00%
地 方 債							
その他							
一 般 財 源		600	60.00%	600	60.00%	600	60.00%
合 計		1,000	－	1,000	－	1,000	－

現状及び事業の必要性	事業効果
本県が持つ地域的特性により、県外で行われる大会への参加が経済的負担が大きく、児童・生徒のスポーツを通した生涯学習の充実を図るため、派遣費用の補助が必要となる。	補助事業により派遣者からのアンケート結果では、大会を通して意識の向上及び自身の目標の達成がなされており、生涯学習の充実を図ることができた。

事業名	国際人材育成事業
-----	----------

事業期間	令和 7 年度 ～ 9 年度	総合計画 (第五次)	目標	目標2 笑顔あふれ住み続けられる健幸なむら
事業区分	継続事業		大綱	2-3 生涯学習の推進と生きがいづくり
担当課(担当係)	生涯学習課(社会教育係)		施策	(1)生涯学習活動を支える環境づくり

(単位:千円)

事業の概要	令和7年度		令和8年度		令和9年度	
北中城村に在住する中学生を対象とした生徒に対し、IT機器を用いた英語学習と、学んだことを楽しみながら活かすアクティビティを行う。学習の最後には他国の同年代との交流を実施し、これまでの学びの総括と、異文化交流を行う。	事業内容	事業費	事業内容	事業費	事業内容	事業費
	委託料	7,915	委託料	7,915	委託料	7,915
事業の目的						
多様性が求められる社会において、特に言語の壁を取り払い、急速に変わりゆく国際社会を体感し、対応できる人材の育成を図る。						
	合計	7,915	合計	7,915	合計	7,915

財源内訳		金額	比率	金額	比率	金額	比率
国庫補助金							
県補助金	一括交付金	6,332	80.00%	6,332	80.00%	6,332	80.00%
地方債							
その他							
一般財源		1,583	20.00%	1,583	20.00%	1,583	20.00%
合計		7,915	—	7,915	—	7,915	—

現状及び事業の必要性	事業効果
AIの発展や国際情勢の急激な変化など生徒を取り巻く社会情勢はこれまでよりも大きな変化への対応が求められており、自発的、主体的活動の支援が求められている。言語の壁はグローバル化する社会において、始めに体感するものであり、英語は世界的にも話される機会が多いため、自身で学ぶこと、伝えること、また資格取得によるスキル見える化を図り、国際人材の育成を図ることが必要である。	英検3級程度の資格取得を目標とし、IT機器を活用した学習と、アクティビティによる異文化理解、オンラインによる国際交流を通して、英語学習の自主的、自発的活動を支え国際人材の育成を図ることができる。

事業名	社会教育施設運営管理業務
-----	--------------

事業期間	令和 7 年度 ～ 9 年度	総合計画 (第五次)	目標	目標2 笑顔あふれ住み続けられる健幸なむら
事業区分	継続事業		大綱	2-3_生涯学習の推進と生きがいづくり
担当課(担当係)	生涯学習課(社会教育係)		施策	(2)生涯学習施設の充実

(単位:千円)

事業の概要	令和7年度		令和8年度		令和9年度	
北中城村立中央公民館及び北中城村民体育館の運営管理、清掃業務を統合し、事業効率の向上と経費の節減を図り、適切な運用の実現を図る。	事業内容	事業費	事業内容	事業費	事業内容	事業費
	施設管理運営清掃委託	15,620	施設管理運営清掃委託	15,620	施設管理運営清掃委託	15,620
事業の目的						
管理施設の統合を図り、施設運営の効率化と経費の節減を図る。						
	合計	15,620	合計	15,620	合計	15,620

財源内訳	金額	比率	金額	比率	金額	比率
国庫補助金						
県補助金						
地方債						
その他						
一般財源	15,620	100.00%	15,620	100.00%	15,620	100.00%
合計	15,620	—	15,620	—	15,620	—

現状及び事業の必要性	事業効果
社会教育施設運営は利用者の多様な申し出への対応と、安全と清潔な維持管理が求められ、実施する人材のスキルや配置には相応の経費を必要とする。それらを統合し効率よく配置、運営することにより住民サービスの向上と、経費の節減を行う必要がある。	運営、清掃など必要な人員を効率よく配置することで、経費の節減を実施できるほか、人材の急な欠員など不測の事態においても予備的配置が実施しやすくなる。

事業名	あやかりの杜施設システム機器リース事業
-----	---------------------

事業期間	令和 7 年度 ～ 9 年度	総合計画 (第五次)	目標	目標2 笑顔あふれ住み続けられる健幸なむら
事業区分	継続事業		大綱	2-3_生涯学習の推進と生きがいづくり
担当課(担当係)	生涯学習課(社会教育係)		施策	(2)生涯学習施設の充実

(単位:千円)

事業の概要		令和7年度		令和8年度		令和9年度	
図書館運営に係るシステムの更新を行い、安定した施設運営及び住民サービスの提供を行う。	事業内容	事業費	事業内容	事業費	事業内容	事業費	
	図書システム機器リース	2,500	図書システム機器リース	2,500	図書システム機器リース	2,500	
	ネットワーク機器リース	2,100	ネットワーク機器リース	2,100	ネットワーク機器リース	2,100	
	クラウドサービス利用料	206	クラウドサービス利用料	206	クラウドサービス利用料	206	
			ICゲート更新	10,000			
事業の目的							
図書システム及び施設内ネットワーク機器のクラウド化を推進するとともに、必要最小限の機器更新及び保守を行い最適化を図る。							
合計		4,806	合計	14,806	合計	4,806	

財源内訳		金額	比率	金額	比率	金額	比率
国庫補助金	特定防衛施設周辺整備調整交付金			8,000	54.03%		
県補助金							
地方債							
その他							
一般財源		4,806	100.00%	6,806	45.97%	4,806	100.00%
合計		4,806	—	14,806	—	4,806	—

現状及び事業の必要性	事業効果
図書館システムはこれまでオンプレミスで構成され、5年から7年で機器リプレースが必要となっていたが、一部機能のクラウド化をはじめ、最小構成での仕様により最適化を図りながら、安定した図書館運営及び施設利用を進めていく必要がある。	図書システム等に係るリプレース費用を平準化し、更新計画の安定を図るほか、クラウド化の推進により、最新のシステム及びセキュリティを担保することができる。

事業名	あやかりの杜指定管理者管理運営事業
-----	-------------------

事業期間	令和 7 年度 ～ 9 年度	総合計画 (第五次)	目標	目標2 笑顔あふれ住み続けられる健幸なむら
事業区分	継続事業		大綱	2-3 生涯学習の推進と生きがいづくり
担当課(担当係)	生涯学習課(社会教育係)		施策	(2)生涯学習施設の充実

(単位:千円)

事業の概要	令和7年度		令和8年度		令和9年度	
あやかりの杜施設の運営について、一括して指定管理者により運営を委託する。	事業内容	事業費	事業内容	事業費	事業内容	事業費
	指定管理委託料	55,000	指定管理委託料	55,000	指定管理委託料	55,000
事業の目的						
図書の選定、貸出、整理など図書館司書のみで行う事務以外にも専門的な内容が多くあり、また各種講座の運営、キャンプ場を含む施設の維持管理運営を効率的な運営による住民サービスの向上を図ることを目的とする。						
	合計	55,000	合計	55,000	合計	55,000

財源内訳	金額	比率	金額	比率	金額	比率
国庫補助金						
県補助金						
地方債						
その他						
一般財源	55,000	100.00%	55,000	100.00%	55,000	100.00%
合計	55,000	—	55,000	—	55,000	—

現状及び事業の必要性	事業効果
図書館運営について、専門的分野に関する事務を指定管理により委託し、安定した図書館運営を実施する他、キャンプ場を含む施設の効率的な運営により収益を上げ、村負担の軽減に努め、住民サービスの向上を図るため。	年間来館者数65,000人、年間貸出数81,000冊となっており、魅力ある図書館運営の継続により情報、知識を得て本村の文化的生活の基盤となっている。また各会議室等及び屋外施設の利用者数は25,666人、イベントや講座開催数は133回となっており、利用促進と内容の充実による住民サービスの向上が図られた。

事業名	地域学級補助事業
-----	----------

事業期間	令和 7 年度 ~ 9 年度	総合計画 (第五次)	目標	目標2 笑顔あふれ住み続けられる健幸なむら
事業区分	継続事業		大綱	2-3_生涯学習の推進と生きがいづくり
担当課(担当係)	生涯学習課(社会教育係)		施策	(2)生涯学習施設の充実

(単位:千円)

事業の概要	令和7年度		令和8年度		令和9年度	
地域で実施する生涯学習活動に対して補助を行う。	事業内容	事業費	事業内容	事業費	事業内容	事業費
	補助金	630	補助金	630	補助金	630
事業の目的						
地域における生涯学習活動の継続・発展を支え、文化の継承と青少年の健全育成を図ることを目的とする。						
	合計	630	合計	630	合計	630

財源内訳	金額	比率	金額	比率	金額	比率
国庫補助金						
県補助金						
地方債						
その他						
一般財源	630	100.00%	630	100.00%	630	100.00%
合計	630	—	630	—	630	—

現状及び事業の必要性	事業効果
地域活動は生活の多様化に伴い複雑化してきている。当該補助事業による活動は地域での学びの繋がりを生み、生涯学習の向上を図ることができることから必要となる。	本事業により、老若男女が自治公民館を拠点として実施する地域活動を推進することで、生涯学習の推進や地域の青少年の健全育成の一助となっている。

事業名	安谷屋公民館屋上防水塗装改修事業
-----	------------------

事業期間	令和 7 年度 ～ 8 年度	総合計画 (第五次)	目標	目標2 笑顔あふれ住み続けられる健幸なむら
事業区分	継続事業		大綱	2-3_生涯学習の推進と生きがいづくり
担当課(担当係)	生涯学習課(社会教育係)		施策	(2)生涯学習施設の充実

(単位:千円)

事業の概要	令和7年度		令和8年度		令和9年度	
建設から30年が経過する安谷屋公民館の屋上部分防水塗装の改修を行う。	事業内容	事業費	事業内容	事業費	事業内容	事業費
	委託料	1,959	防水工事	5,000		
事業の目的						
施設改修により施設寿命の長期化を図り、効率的かつ安全・安心に施設利用を図ることを目的とする。						
	合計	1,959	合計	5,000	合計	0

財源内訳		金額	比率	金額	比率	金額	比率
国庫補助金	特定防衛施設周辺整備調整交付金等	1,567	79.99%	4,000	80.00%		
県補助金							
地方債							
その他							
一般財源		392	20.01%	1,000	20.00%		
合計		1,959	—	5,000	—	0	—

現状及び事業の必要性	事業効果
自治公民館は地域住民の自主的な住民活動や地域づくりの拠点であり、改修による安全・安心な活動拠点の整備が必要。築30年が経過し改修による長期的運用を図ることにより、コストの低減化を図る必要がある。	改修により施設が安全・安心のもと利用できるほか、施設の長期運用によるコストの削減が期待できる。

事業名	中学生・高校生海外短期留学派遣事業
-----	-------------------

事業期間	令和 7 年度 ～ 9 年度	総合計画 (第五次)	目標	目標2 笑顔あふれ住み続けられる健幸なむら
事業区分	継続事業		大綱	2-4 国際交流の推進と平和の継承
担当課(担当係)	生涯学習課(社会教育係)		施策	(1)国際交流の推進

(単位:千円)

事業の概要	令和7年度		令和8年度		令和9年度	
	事業内容	事業費	事業内容	事業費	事業内容	事業費
相互協力について協定を結んだワシントン州立大学を中心として、3週間の短期留学を実施する。	委託料	1,361	委託料	1,361	委託料	1,361
	負担金	797	負担金	797	負担金	797
	補助金	5,891	補助金	5,891	補助金	5,891
事業の目的 アクティビティや現地住民とホームビジットによる交流など留学により得られる現地での体験を通して、国際的人材育成を図ることを目的とする。						
	合計	8,049	合計	8,049	合計	8,049

財源内訳		金額	比 率	金額	比 率	金額	比 率
国庫補助金							
県補助金							
地 方 債							
その他	地域振興事業助成金	1,500	18.64%	1,500	18.64%	1,500	18.64%
一 般 財 源		6,549	81.36%	6,549	81.36%	6,549	81.36%
合 計		8,049	—	8,049	—	8,049	—

現状及び事業の必要性	事業効果
IT機器の発展や急速なグローバル化に伴い、英語を活用する機会が大幅に増えており、国際理解に富んだ人材の育成が必要。	本プログラムを卒業した生徒たちの意欲が高まり、英検の取得や進学先に外語を取り入れた学校の選択など、生徒自身の選択肢が増えている。

事業名	海外子弟青年交流事業
-----	------------

事業期間	令和 7 年度 ～ 9 年度	総合計画 (第五次)	目標	目標2 笑顔あふれ住み続けられる健幸なむら
事業区分	継続事業		大綱	2-4 国際交流の推進と平和の継承
担当課(担当係)	総務課(職員係)		施策	(1)国際交流の推進

(単位:千円)

事業の概要	令和7年度		令和8年度		令和9年度	
アルゼンチン・ブラジル・ペルーの3ヵ国より現地村人会を通じて3名の子弟研修生を受け入れ、2ヵ月間の日本語及び文化研修を実施する。	事業内容	事業費	事業内容	事業費	事業内容	事業費
	謝礼金(文化研修、日本語、受入家庭)	970	謝礼金(文化研修、日本語、受入家庭)	970	謝礼金(文化研修、日本語、受入家庭)	970
	記念品	120	記念品	120	記念品	120
	旅費	1,890	旅費	1,890	旅費	1,890
	需用費	205	需用費	205	需用費	205
事業の目的	役務費	65	役務費	65	役務費	65
海外移住者子弟研修生を受入れることにより、村民の国際交流思想の高揚、移住国と本村との友好親善を図る。	使用料	5	使用料	5	使用料	5
	負担金、補助及び交付金	180	負担金、補助及び交付金	180	負担金、補助及び交付金	180
	合計	3,435	合計	3,435	合計	3,435

財源内訳		金額	比 率	金額	比 率	金額	比 率
国庫補助金							
県補助金	一括交付金	2,748	80.00%	2,748	80.00%	2,748	80.00%
地 方 債							
その他							
一 般 財 源		687	20.00%	687	20.00%	687	20.00%
合 計		3,435	－	3,435	－	3,435	－

現状及び事業の必要性	事業効果
平成4年度から受入事業を開始し、現在までに88名の研修生を受け入れており、本村と移住国の交流の架け橋となっていることから、相互の交流を発展させるためにも、継続した事業の実施が必要である。	研修を修了した子弟研修生によって村の文化が移住国において引き継がれ広まっている。

事業名	観光誘客プロモーション事業
-----	---------------

事業期間	令和 7 年度 ～ 9 年度	総合計画 (第五次)	目標	目標3 魅力を活かし持続可能で活力あるむら
事業区分	継続事業		大綱	3-1 観光・商工業の振興
担当課(担当係)	企画振興課(地域振興係)		施策	(1) 高付加価値な観光まちづくりの推進

(単位:千円)

事業の概要	令和7年度		令和8年度		令和9年度	
	事業内容	事業費	事業内容	事業費	事業内容	事業費
村内観光情報や特産品の紹介ができるよう、ウェブやSNS等のICTを活用したプロモーションのDXの推進を図る。村内訪問者へアンケートを実施し、観光誘客のためのデータの分析を行う。 また、国外からの誘致も見据えて、観光案内や観光イベントでのプロモーションを実施するとともに、訪れる観光客の滞在型観光促進ため体験型観光商品の紹介をおこなう。	委託料	27,782	委託料	27,782	委託料	27,782
	車両賃借料	377	車両賃借料	377	車両賃借料	377
	燃料費	60	燃料費	60	燃料費	60
事業の目的	本村の一人当たり観光消費額を高めることを目的に、村内の観光情報・案内、特産品や体験商品等の観光ツールを紹介し、村内を周遊させて地域で観光消費がおこなわれるよう、観光誘客を図る。					
	合計	28,219	合計	28,219	合計	28,219

財源内訳		金額	比率	金額	比率	金額	比率
国庫補助金							
県補助金	一括交付金	22,575	80.00%	22,575	80.00%	22,575	80.00%
地方債							
その他							
一般財源		5,644	20.00%	5,644	20.00%	5,644	20.00%
合計		28,219	—	28,219	—	28,219	—

現状及び事業の必要性	事業効果
本村の一人当たり観光消費額平均は、19,619円(令和5年12月19日時点北中城村観光満足度調査より)で、沖縄県の観光客一人当たり県内消費額103,706円(令和4年度の観光収入【試算値】より)と比較して低い現状にあり、観光客の素通りが課題となっている。そのため、村内を周遊させ、地域に観光消費がおこなわれるよう村内観光情報や特産品を広く発信し、観光誘客を図る必要がある。	国内外において、村の情報を発信し、入域観光客を増加することで、観光施設だけではなく、域内消費を図り、観光ならびに商工業振興が期待される。

事業名	ウェルネスツーリズム推進事業
-----	----------------

事業期間	令和 7 年度 ～ 9 年度	総合計画 (第五次)	目標	目標3 魅力を活かし持続可能で活力あるむら
事業区分	継続事業		大綱	3-1 観光・商工業の振興
担当課(担当係)	企画振興課(地域振興係)		施策	(1) 高付加価値な観光まちづくりの推進

(単位:千円)

事業の概要	令和7年度		令和8年度		令和9年度	
女性長寿日本一の健康長寿ブランドを活かしたウェルネスツーリズムを推進し、観光誘客を図る。	事業内容	事業費	事業内容	事業費	事業内容	事業費
	会計年度任用職員報酬	2,147	会計年度任用職員報酬	2,147	会計年度任用職員報酬	2,147
	期末手当	448	期末手当	448	期末手当	448
	勤勉手当	376	勤勉手当	376	勤勉手当	376
	通勤手当	139	通勤手当	139	通勤手当	139
事業の目的	委託料	9,415	委託料	9,415	委託料	9,415
本村の健康長寿ブランドを活かしたウェルネスプログラムの開発、ウェルネスツーリズムを推進することで、村のPRとともに観光誘客を図る。また、村民の健康長寿を維持することを目的に定期的なウェルネスワークショップを開催し、健康づくりの啓発を図りながら、健康長寿村ブランドと誇りを村民と共に醸成する。						
	合計	12,525	合計	12,525	合計	12,525

財源内訳		金額	比 率	金額	比 率	金額	比 率
国庫補助金							
県補助金	一括交付金	10,020	80.00%	10,020	80.00%	10,020	80.00%
地 方 債							
その他							
一 般 財 源		2,505	20.00%	2,505	20.00%	2,505	20.00%
合 計		12,525	－	12,525	－	12,525	－

現状及び事業の必要性	事業効果
沖縄観光は独自の魅力的な観光プログラムを構築し、滞在日数の延伸とともに、域内消費を促進する必要がある。本事業においては、3期連続女性長寿日本一を誇る北中城村の強みである健康長寿を活かし、旅先でのスパ、ヨガや地域の人々との交流などを通し、心身の健康に気づく旅を提供することで、訪れた方々に明日への活力を提供するプログラム(ウェルネスツーリズム)を主軸とすることで、他自治体との差別化を図り、村内への誘客を促進する必要がある。	着地型観光プログラムの実施により域内経済消費促進の効果が期待される。

事業名	北中城まつり活性化事業
-----	-------------

事業期間	令和 7 年度 ~ 9 年度	総合計画 (第五次)	目標	目標3 魅力を活かし持続可能で活力あるむら
事業区分	継続事業		大綱	3-1 観光・商工業の振興
担当課(担当係)	企画振興課(地域振興係)		施策	(2)地域ブランディングと情報発信

(単位:千円)

事業の概要	令和7年度		令和8年度		令和9年度	
	事業内容	事業費	事業内容	事業費	事業内容	事業費
村内の各種団体などで構成される北中城村まつり活性化委員会へ補助金を交付し、まつり実施の支援を図る。	会計年度任用職員報酬	2,308	会計年度任用職員報酬	2,308	会計年度任用職員報酬	2,308
	期末手当	481	期末手当	481	期末手当	481
	勤勉手当	404	勤勉手当	404	勤勉手当	404
	通勤手当	36	通勤手当	36	通勤手当	36
	まつり活性化委員会補助金	18,903	まつり活性化委員会補助金	18,903	まつり活性化委員会補助金	18,903
事業の目的						
伝統芸能プログラムを中心とした「青年エイサー」、 「北中城まつり」を開催し、観光誘客を図る。						
	合計	22,132	合計	22,132	合計	22,132

財源内訳		金額	比率	金額	比率	金額	比率
国庫補助金							
県補助金	一括交付金	17,705	80.00%	17,705	80.00%	17,705	80.00%
地方債							
その他							
一般財源		4,427	20.00%	4,427	20.00%	4,427	20.00%
合計		22,132	—	22,132	—	22,132	—

現状及び事業の必要性	事業効果
本村の観光資源となりうる伝統芸能が多数あるが、担い手不足が課題となっている。伝統芸能をメインとしたまつりを通して、多くの方に魅力を発信することで伝統芸能の継承と観光誘客の推進を図る必要がある。	地元事業者の参画を促進し、飲食店や特産品などPRによる地元産業への波及効果が期待できる。

事業名	北中城村観光協会補助事業
-----	--------------

事業期間	令和 7 年度 ～ 9 年度	総合計画 (第五次)	目標	目標3 魅力を活かし持続可能で活力あるむら
事業区分	継続事業		大綱	3-1 観光・商工業の振興
担当課(担当係)	企画振興課(地域振興係)		施策	(4)受入体制の整備

(単位:千円)

事業の概要	令和7年度		令和8年度		令和9年度	
村観光協会の円滑な業務遂行と観光振興を推進するため補助金を交付する。	事業内容	事業費	事業内容	事業費	事業内容	事業費
	観光協会補助金	10,000	観光協会補助金	10,000	観光協会補助金	10,000
事業の目的						
観光協会の組織運営を支援するとともに、本村の観光振興の促進を図ることを目的とする。						
	合計	10,000	合計	10,000	合計	10,000

財源内訳	金額	比率	金額	比率	金額	比率
国庫補助金						
県補助金						
地方債						
その他						
一般財源	10,000	100.00%	10,000	100.00%	10,000	100.00%
合計	10,000	—	10,000	—	10,000	—

現状及び事業の必要性	事業効果
北中城村の自然や歴史・文化を活かした観光、健康や賑わいといった新たな要素を取り入れた観光振興を図るため、村観光協会の支援は必要不可欠であり、収益性の高い観光商品の開発を目指し、自立を促す。	村観光協会を支援することで、これまで取り組んできた観光施策の充実や埋もれた観光資源を発掘することが可能となり、村の観光振興に大きく寄与することが期待される。

事業名	営農支援強化事業
-----	----------

事業期間	令和 7 年度 ～ 9 年度	総合計画 (第五次)	目標	目標3 魅力を活かし持続可能で活力あるむら
事業区分	継続事業		大綱	3-2 農業の振興
担当課(担当係)	農林水産課(農業政策係)		施策	(3)生産基盤の強化と生産性向上

(単位:千円)

事業の概要	令和7年度		令和8年度		令和9年度	
	事業内容	事業費	事業内容	事業費	事業内容	事業費
専門性の高い営農指導員による指導を行うことで、農家に対し生産から販売までの安定した営農体制の構築を支援する。また、安定した農業経営に必要なパイプハウス施設の整備を実施する。	営農指導員報酬	2,790	営農指導員報酬	2,790	営農指導員報酬	2,790
	営農指導員手当等	1,099	営農指導員手当等	1,099	営農指導員手当等	1,099
	営農指導巡回車両リース	113	営農指導巡回車両リース	113	営農指導巡回車両リース	113
	パイプハウス整備補助金	17,446	パイプハウス整備補助金	17,446	パイプハウス整備補助金	17,446
事業の目的						
村内生産農家の安定した農業経営を支援するため、専門的な技術指導や営農に必要な農業用施設整備を実施する。						
	合計	21,448	合計	21,448	合計	21,448

財源内訳		金額	比率	金額	比率	金額	比率
国庫補助金							
県補助金	一括交付金	17,158	80.00%	17,158	80.00%	17,158	80.00%
地方債							
その他							
一般財源		4,290	20.00%	4,290	20.00%	4,290	20.00%
合計		21,448	—	21,448	—	21,448	—

現状及び事業の必要性	事業効果
営農指導により安定した高収益の作物を生産し、新規就農者や担い手等の確保につなげることで、村の農業振興を図る必要がある。また、パイプハウス施設の導入により、年間を通した安定した生産環境の整備が必要である。	安定した営農体制の確立によって収益性の高い品目などの生産量の増加が見込まれる。

事業名	安谷屋第2地区畑地かんがい施設整備事業
-----	---------------------

事業期間	令和 7 年度 ～ 8 年度	総合計画 (第五次)	目標	目標3 魅力を活かし持続可能で活力あるむら
事業区分	継続事業		大綱	3-2 農業の振興
担当課(担当係)	農林水産課(農林土木係)		施策	(3)生産基盤の強化と生産性向上

(単位:千円)

事業の概要	令和7年度		令和8年度		令和9年度	
ファームポンド、管水路工、給水栓工、貯水池工、揚水機場、取水工等による整備を実施する。	事業内容	事業費	事業内容	事業費	事業内容	事業費
	貯水池用地鑑定時点修正業務	88	貯水池整備工事(その2)	229,243		
	安谷屋第2地区畑地かんがい施設現場技術業務	17,000	安谷屋第2地区畑地かんがい施設現場技術業務	15,000		
	不発弾等事前探査事業	72,820				
	貯水池用地取得等総合支援業務	1,221				
事業の目的	貯水池整備工事(その1)	301,725				
貯水池を水源とした畑地かんがい施設を整備することで、農作物の増収や果樹、野菜の高収益作物の転換を図りより安定した農業経営の向上を図る。	貯水池整備付帯工事	5,000				
	貯水池用地買収(3筆)	28,803				
	貯水池物件補償	1,197				
	合計	427,854	合計	244,243	合計	0

財源内訳		金額	比率	金額	比率	金額	比率
国庫補助金							
県補助金	沖縄振興公共投資交付金	382,778	89.47%	219,800	89.99%		
地方債	公共事業債			21,145	8.66%		
その他							
一般財源		45,076	10.54%	3,298	1.35%		
合計		427,854	—	244,243	—	0	—

現状及び事業の必要性	事業効果
当該地区は、畑地かんがい施設が未整備のため恒常的に干ばつ被害を受けており、農作物に多大な被害を及ぼしている。また、水源を地下水や表面水に依存していることから、安定した水の供給が行えず労力を要しているため、新設の貯水池を水源とした畑地かんがい施設の整備を行う必要がある。	かんがい施設を整備することにより、計画的な営農が図れる。

事業名	農業次世代人材投資事業
-----	-------------

事業期間	令和 7 年度 ～ 7 年度	総合計画 (第五次)	目標	目標3 魅力を活かし持続可能で活力あるむら
事業区分	継続事業		大綱	3-2 農業の振興
担当課(担当係)	農林水産課(農業政策係)		施策	(4)持続可能な農業の確立

(単位:千円)

事業の概要	令和7年度		令和8年度		令和9年度	
新規青年就農者等に対して、就農直後の経営確立に資する投資資金を交付する。	事業内容	事業費	事業内容	事業費	事業内容	事業費
	経営開始型交付金	750				
事業の目的						
新規就農や経営継承に当たって、技術の習得や所得の確保等が課題となっていることから、次世代を担う農業者になることを志向する者に資金を交付することにより、青年の就農促進と就農後の定着を図る。						
	合計	750	合計	0	合計	0

財源内訳	金額	比率	金額	比率	金額	比率
国庫補助金						
県補助金	沖縄県農業次世代人材投資事業	750	100.00%			
地方債						
その他						
一般財源						
合計	750	—	0	—	0	—

現状及び事業の必要性	事業効果
農村、農業を取り巻く情勢は、農業従事者の高齢化や将来の担い手不足等の深刻な問題を抱えており、地域農業の担い手の育成・確保が喫緊の課題となっている。	安定した営農体制の確立によって収益性の高い品目などの生産量の増加が見込まれる。

事業名	水産養殖スタートアップ支援事業
-----	-----------------

事業期間	令和 7 年度 ～ 8 年度	総合計画 (第五次)	目標	目標3 魅力を活かし持続可能で活力あるむら
事業区分	継続事業		大綱	3-3 水産業の振興
担当課(担当係)	農林水産課(農村活性化係)		施策	(1)水産業における高付加価値化とブランド化の推進

(単位:千円)

事業の概要	令和7年度		令和8年度		令和9年度	
北中城村では海洋環境の変化でアーサ養殖が減少し、新たな養殖品種や事業多角化が必要とされている。持続可能な水産資源と地方創生を目指し、技術革新や新たなビジネスモデルの創出を目指す。	事業内容	事業費	事業内容	事業費	事業内容	事業費
	業務委託料	10,757	業務委託料	10,757		
事業の目的						
沖縄経済は観光業に依存し不安定なため、北中城村では新たな水産業の創出と第一次産業の発展を通じて、雇用機会の拡大と地域活性化を目的に当該事業を実施する。						
	合計	10,757	合計	10,757	合計	0

財源内訳		金額	比率	金額	比率	金額	比率
国庫補助金							
県補助金	一括交付金	8,307	77.22%	8,307	77.22%		
地方債							
その他	副業型地域活性化起業人	2,000	18.59%	2,000	18.59%		
	一般財源	450	4.18%	450	4.18%		
	合計	10,757	—	10,757	—	0	—

現状及び事業の必要性	事業効果
本事業は観光依存が課題の沖縄経済において、経済多角化や地域活性化、雇用創出を目指します。持続可能な養殖技術を導入し、環境保護や高品質な水産物の安定供給を図り、若者流出や高齢化に対応。養殖業を観光資源化して観光収入を増やし、地域ブランドの強化が必要である。	漁業所得を向上し、水産業の新規担い手の増加が期待できる。また、水産物の安定供給を図ることで地域ブランドの強化が図られる。

事業名	「根所火の神」保護対策工事
-----	---------------

事業期間	令和 7 年度 ～ 7 年度	総合計画 (第五次)	目標	目標3 魅力を活かし持続可能で活力あるむら
事業区分	新規事業		大綱	3-4 地域文化の振興と継承
担当課(担当係)	生涯学習課(文化振興係)		施策	(1)歴史文化資源等の保全・整備・活用

(単位:千円)

事業の概要	令和7年度		令和8年度		令和9年度	
村指定史跡「根所火の神」について、祠躯体が倒壊の恐れがあるため、保護対策を講じる。	事業内容	事業費	事業内容	事業費	事業内容	事業費
	工事請負費	7,817				
	現場技術管理業務委託	1,440				
事業の目的						
「根所火の神」は、集落祭祀で拝される主要な拝所となっており、保護対策等により保全を図り後世へ継承してくことを目的とする。						
	合計	9,257	合計	0	合計	0

財源内訳	金額	比率	金額	比率	金額	比率
国庫補助金						
県補助金						
地方債						
その他						
一般財源	9,257	100.00%				
合計	9,257	—	0	—	0	—

現状及び事業の必要性	事業効果
「根所火の神」の現況は、後背斜面地から流入した土砂の土圧に影響により祠の歪みが生じており、これまでの継続的な観察から歪みが大きくなっていることが確認されている。保存対策については、本来、所有者により実施することとなるが、工法に土木技術の観点が必要であり、また、村指定文化財であることから村教委で実施する。	村指定文化財の保全が図られ、後世へ継承することができる。

事業名	村内駐留軍用地等文化財調査推進事業
-----	-------------------

事業期間	令和 7 年度 ～ 9 年度	総合計画 (第五次)	目標	目標3 魅力を活かし持続可能で活力あるむら
事業区分	継続事業		大綱	3-4 地域文化の振興と継承
担当課(担当係)	生涯学習課(文化振興係)		施策	(1)歴史文化資源等の保全・整備・活用

(単位:千円)

事業の概要	令和7年度		令和8年度		令和9年度	
在沖米軍施設の再編計画に伴う機能移設及び返還に係る埋蔵文化財調査を推進するため、必要な人の体制を整備する。	事業内容	事業費	事業内容	事業費	事業内容	事業費
	埋蔵文化財専門職員人件費	7,277	埋蔵文化財専門職員人件費	11,975	埋蔵文化財専門職員人件費	11,975
事業の目的						
駐留軍用地内の埋蔵文化財調査について、実施体制を整備し、適切かつ迅速な調査を推進する。						
	合計	7,277	合計	11,975	合計	11,975

財源内訳	金額	比率	金額	比率	金額	比率
国庫補助金 駐留軍用地跡地利用推進事業費補助金	5,821	79.99%	9,580	80.00%	9,580	80.00%
県補助金						
地方債						
その他						
一般財源	1,456	20.01%	2,395	20.00%	2,395	20.00%
合計	7,277	—	11,975	—	11,975	—

現状及び事業の必要性	事業効果
今後返還が予定されている駐留軍用地(ロウワープラザ住宅地区等)は、代替施設の建設・機能移転の完了が返還条件とされている。一方、機能移設先は喜舎場ハウジングエリアとなっているため、当該地区における代替施設建設に係る埋蔵文化財調査と返還・跡地利用に伴う埋蔵文化財調査の両方への対応が必要となっている。	再編計画の進捗を踏まえた適切な実施体制の整備により、各種調査に早期から取り組むことができ、文化財の適切な取り扱いと円滑な跡地利用の推進を両立することができる。

事業名	基地内埋蔵文化財発掘調査事業
-----	----------------

事業期間	令和 7 年度 ～ 9 年度	総合計画 (第五次)	目標	目標3 魅力を活かし持続可能で活力あるむら
事業区分	継続事業		大綱	3-4 地域文化の振興と継承
担当課(担当係)	生涯学習課(文化振興係)		施策	(1)歴史文化資源等の保全・整備・活用

(単位:千円)

事業の概要	令和7年度		令和8年度		令和9年度	
在沖米軍基地の再編計画による開発行為に先立ち、該当区域内における埋蔵文化財調査を実施する。	事業内容	事業費	事業内容	事業費	事業内容	事業費
	会計年度任用職員人件費	6,902	会計年度任用職員人件費	6,902	会計年度任用職員人件費	6,902
	発掘調査支援業務委託料	39,652	発掘調査支援業務委託料	39,652	発掘調査支援業務委託料	39,652
	出土遺物資料整理委託料	39,930	出土遺物資料整理委託料	39,930	出土遺物資料整理委託料	39,930
	車両・PC・地図システム等賃借	823	車両・PC・地図システム等賃借	823	車両・PC・地図システム等賃借	823
事業の目的	事業内容	事業費	事業内容	事業費	事業内容	事業費
機能移設・代替施設建設が予定される区域における埋蔵文化財包蔵地(遺跡)の本発掘調査を実施することで埋蔵文化財の適切な取り扱いを図る。	車両燃料費等	82	車両燃料費等	82	車両燃料費等	82
	資料整理指導報償費	44	資料整理指導報償費	44	資料整理指導報償費	44
	合計	87,433	合計	87,433	合計	87,433

財源内訳	金額	比率	金額	比率	金額	比率
国庫補助金 発掘調査委託費	87,433	100.00%	87,433	100.00%	87,433	100.00%
県補助金						
地方債						
その他						
一般財源						
合計	87,433	—	87,433	—	87,433	—

現状及び事業の必要性	事業効果
米軍基地再編計画において機能移設先となっている喜舎場ハウジングエリアにて大規模開発が行われており、これらに連動した埋蔵文化財調査が必要となっている。	大規模開発によって消滅する埋蔵文化財について、主に記録保存を目的として発掘調査や資料整理、調査報告書の発刊により遺跡の内容など当時の状況を後世に伝えることができる。

事業名	『北中城村史 第5巻 戦後編』編纂事業
-----	---------------------

事業期間	令和 7 年度 ～ 8 年度	総合計画 (第五次)	目標	目標3 魅力を活かし持続可能で活力あるむら
事業区分	継続事業		大綱	3-4 地域文化の振興と継承
担当課(担当係)	生涯学習課(文化振興係)		施策	(2)地域史の振興

(単位:千円)

事業の概要	令和7年度		令和8年度		令和9年度	
アジア太平洋戦争終戦前後～日本復帰までの本村の歴史的経緯をまとめ、『北中城村史 第5巻 戦後編』として発刊する。	事業内容	事業費	事業内容	事業費	事業内容	事業費
	会計年度任用職員人件費	11,152	会計年度任用職員人件費	11,152		
	村史編纂委員会等報酬等	200	村史編纂委員会等報酬等	200		
			印刷製本費	5,000		
			旧地籍図保存処置	1,160		
事業の目的			聞き取り音声デジタル化	467		
本村の戦後復興の状況を関連資料の聞き取り調査などを通して記録化・資料化することにより村の歩みを将来の世代へ継承する。						
	合計	11,352	合計	17,979	合計	0

財源内訳	金額	比率	金額	比率	金額	比率
国庫補助金						
県補助金						
地方債						
その他						
一般財源	11,352	100.00%	17,979	100.00%		
合計	11,352	—	17,979	—	0	—

現状及び事業の必要性	事業効果
『戦後編』の編纂については、北中城村史編纂委員会において、終戦前後から日本復帰までの本村の状況について各種調査・資料収集を実施し記録に残していく方針となっている。終戦から約80年が経過し、当時を知る住民や関係者が少なくなっているため、迅速かつ効率的な事業展開が必要となっている。	発刊及びその後の普及活用により、村民だけでなく県内外あるいは海外子弟などにも故郷の歴史を受け継ぐことができる。

事業名	米国統治下の北中城村実態調査事業
-----	------------------

事業期間	令和 7 年度 ～ 8 年度	総合計画 (第五次)	目標	目標3 魅力を活かし持続可能で活力あるむら
事業区分	継続事業		大綱	3-4 地域文化の振興と継承
担当課(担当係)	生涯学習課(文化振興係)		施策	(2)地域史の振興

(単位:千円)

事業の概要	令和7年度		令和8年度		令和9年度	
本村が米国統治下にあった時期の公文書等の資料を対象に各種調査を実施する。	事業内容	事業費	事業内容	事業費	事業内容	事業費
	会計年度任用職員人件費	6,351	会計年度任用職員人件費	6,351		
			印刷製本費	3,000		
事業の目的						
当該期の本村行政に関する資料類の収集・分析により、本村の歴史的経過及び実態を明らかにする。						
	合計	6,351	合計	9,351	合計	0

財源内訳	金額	比率	金額	比率	金額	比率
国庫補助金						
県補助金	一括交付金	5,080	79.99%	7,480	79.99%	
地方債						
その他						
一般財源	1,271	20.01%	1,871	20.01%		
合計	6,351	—	9,351	—	0	—

現状及び事業の必要性	事業効果
アジア太平洋戦争の終戦から約80年が経過し、戦争体験者のみならず、米国統治下時代を知っている住民が少なくなっているため、資料収集や聞き取り調査などにより、当時の様相を明らかにする必要がある。	本事業の取り組みにより得られた知見は、当該期の実相解明や、歴史・平和教育等の場における活用が期待できる。また、村民だけでなく県内外あるいは海外子弟などにも故郷の歴史を受け継ぐことができる。

事業名	伝統芸能振興基金事業
-----	------------

事業期間	令和 7 年度 ～ 9 年度	総合計画 (第五次)	目標	目標3 魅力を活かし持続可能で活力あるむら
事業区分	継続事業		大綱	3-4 地域文化の振興と継承
担当課(担当係)	生涯学習課(文化振興係)		施策	(4)地域の文化活動や交流活動に対する支援

(単位:千円)

事業の概要	令和7年度		令和8年度		令和9年度	
村とイオンモール株式会社間で締結した村道ネーミングライツ契約による収入を原資とした北中城村伝統芸能振興基金を活用し、関係団体へ活動補助金を交付する。	事業内容	事業費	事業内容	事業費	事業内容	事業費
	申請審査委員会委員報酬等	25	申請審査委員会委員報酬等	25	申請審査委員会委員報酬等	25
	事業補助金(2団体)	980	事業補助金(3団体)	1,500	事業補助金(3団体)	1,500
事業の目的						
伝統芸能保存団体等の後継者育成を支援することで、活動の活性化伝統文化の振興を図る。						
	合計	1,005	合計	1,525	合計	1,525

財源内訳	金額	比率	金額	比率	金額	比率
国庫補助金						
県補助金						
地方債						
その他						
一般財源	1,005	100.00%	1,525	100.00%	1,525	100.00%
合計	1,005	—	1,525	—	1,525	—

現状及び事業の必要性	事業効果
本村には村指定の無形文化財やエイサーなどの伝統芸能が今日まで継承されている。しかし、近年は団体への新規加入者の減少や、構成メンバーの高齢化などで活動の衰退が危惧されており、若い世代の後継者育成が目下の課題となっている。	関係団体の事業に必要な資金を補助し、様々な場での活動機会の拡充を支援することで新規加入者増の促進や後継者育成を図ることができる。

事業名	青少年姉妹町村交流事業
-----	-------------

事業期間	令和 7 年度 ～ 9 年度	総合計画 (第五次)	目標	目標3 魅力を活かし持続可能で活力あるむら
事業区分	継続事業		大綱	3-4 地域文化の振興と継承
担当課(担当係)	教育総務課(総務係)		施策	(4)地域の文化活動や交流活動に対する支援

(単位:千円)

事業の概要	令和7年度		令和8年度		令和9年度	
	事業内容	事業費	事業内容	事業費	事業内容	事業費
姉妹町村である岩手県葛巻町の中学生と本村の中学生との間で青少年交流事業を実施する。 1年ごとに葛巻町への派遣、沖縄への受入れを行う。	交流事業補助金(受入れ)	600	交流事業補助金(派遣)	2,200	交流事業補助金(受入れ)	660
事業の目的						
岩手県葛巻町の中学校との交流を深めることで、北中城村に関する情報の発信や異なる文化に対する理解を深めることができ、相互の連帯意識の高揚とリーダーシップの醸成を図る。						
	合計	600	合計	2,200	合計	660

財源内訳		金額	比率	金額	比率	金額	比率
国庫補助金							
県補助金							
地方債							
その他							
一般財源		600	100.00%	2,200	100.00%	660	100.00%
合計		600	—	2,200	—	660	—

現状及び事業の必要性	事業効果
姉妹町村である岩手県葛巻町との交流事業であり、永く続く事業である。本交流事業は、互いの文化や伝統を体験できる有意義なものであるため継続して取り組んでいく必要がある。	貴重な体験を通して社会的視野を広め、自律の心を育てるとともに、本村の文化・伝統等の発信と将来を担う人材ネットワークの形成を図る為に必要な事業である。

事業名	グッジョブ連携推進事業
-----	-------------

事業期間	令和 7 年度 ～ 9 年度	総合計画 (第五次)	目標	目標3 魅力を活かし持続可能で活力あるむら
事業区分	継続事業		大綱	3-5 雇用の創出と就業支援
担当課(担当係)	企画振興課(地域振興係)		施策	(2)中小企業の基盤強化や就業支援

(単位:千円)

事業の概要	令和7年度		令和8年度		令和9年度	
児童生徒の勤労観や職業観の育成を図るため、ジョブシャドウイングや職場体験、キャリア教育講演会等を実施する。また、雇用サポートセンターを設置し、地域に密着した雇用機会の創出を図る。	事業内容	事業費	事業内容	事業費	事業内容	事業費
	委託料	23,023	委託料	23,023	委託料	23,023
	会計年度任用職員報酬	2,358	会計年度任用職員報酬	2,358	会計年度任用職員報酬	2,358
	期末手当	492	期末手当	492	期末手当	492
	勤勉手当	413	勤勉手当	413	勤勉手当	413
事業の目的	通勤手当	28	通勤手当	28	通勤手当	28
キャリア教育を推進することで、児童生徒の勤労観や職業観の育成を図る。地域に密着した就業支援を行うことで、雇用機会の創出を図る。	消耗品	10	消耗品	10	消耗品	10
	使用料及び賃借料	90	使用料及び賃借料	90	使用料及び賃借料	90
	合計	26,414	合計	26,414	合計	26,414

財源内訳		金額	比率	金額	比率	金額	比率
国庫補助金							
県補助金	一括交付金	21,131	80.00%	21,131	80.00%	21,131	80.00%
地方債							
その他							
一般財源		5,283	20.00%	5,283	20.00%	5,283	20.00%
合計		26,414	—	26,414	—	26,414	—

現状及び事業の必要性	事業効果
児童生徒の就業意識の向上に向けたキャリア教育を企業と教育機関が協力して行い、また、地域企業の協力を得て、本村の将来を担う子どもたちの職業観の醸成を図ることで、雇用機会の改善に繋げていく必要がある。就労希望者への継続的な雇用機会の提供と求人企業情報の提供を行う雇用サポートセンターによる支援を行い、児童生徒が就職を考える段階から、サポートを行える体制を構築する必要がある。	児童生徒の就労観・職業観の向上、ひいては沖縄県の若年者失業率改善の一助となることが期待される。

事業名	中城村・北中城村立地適正化計画策定事業
-----	---------------------

事業期間	令和 7 年度 ～ 8 年度	総合計画 (第五次)	目標	目標4 自然環境と利便性が調和した住みよいむら
事業区分	継続事業		大綱	4-1_秩序ある土地利用と村の発展に資する拠点形成
担当課(担当係)	建設課(都市計画係)		施策	(1)持続可能な土地利用の推進

(単位:千円)

事業の概要	令和7年度		令和8年度		令和9年度	
中部広域都市計画区域移行に向けて、過年度に作成した立地適正化計画案を基に居住誘導に係る取組施策を検討する。	事業内容	事業費	事業内容	事業費	事業内容	事業費
	立地適正化計画策定作業	8,000	立地適正化計画策定作業	11,000		
事業の目的						
中部広域都市計画区域移行に向けて、過年度に作成した立地適正化計画(案)を基に居住誘導区域の詳細範囲設定、都市計画マスタープラン改定、都市計画決定図書等の作成を行い、村の発展に資するまちづくりを推進する。						
	合計	8,000	合計	11,000	合計	0

財源内訳	金額	比率	金額	比率	金額	比率
国庫補助金						
県補助金						
地方債						
その他						
一般財源	8,000	100.00%	11,000	100.00%		
合計	8,000	—	11,000	—	0	—

現状及び事業の必要性	事業効果
那覇広域都市計画区域に含まれている北中城村では、市街化調整区域での土地利用に制限があることから、中部広域都市計画区域への移行を検討しているが、区域移行が実現した際の無秩序な乱開発を抑制するため、立地適正化計画の策定が必要である。	立地適正化計画を策定、都市計画区域の変更にに向けた村都市計画マスタープランの改定や都市計画決定図書の作成等を行い、中部広域都市計画区域への移行に向けて取り組むことで、開発と保全の両立によるコンパクトな土地利用を推進し、村の発展に資するまちづくりが期待できる。

事業名	キャンプ瑞慶覧返還地区等跡地利用推進事業
-----	----------------------

事業期間	令和 7 年度 ～ 9 年度	総合計画 (第五次)	目標	目標4 自然環境と利便性が調和した住みよいむら
事業区分	継続事業		大綱	4-1 秩序ある土地利用と村の発展に資する拠点形成
担当課(担当係)	企画振興課(企画係)		施策	(2)跡地利用の推進、基盤整備等に向けた取組

(単位:千円)

事業の概要	令和7年度		令和8年度		令和9年度	
	事業内容	事業費	事業内容	事業費	事業内容	事業費
キャンプ瑞慶覧ロウワー・プラザ住宅地区等の跡地利用を推進するため、跡地利用整備計画の策定に向けた検討を行う。	委託料	27,973	委託料	27,973	委託料	27,973
事業の目的						
返還が予定されているキャンプ瑞慶覧ロウワー・プラザ住宅地区の有効かつ適切な跡地利用を検討を行うことで、返還後の円滑なまちづくりを推進する。						
	合計	27,973	合計	27,973	合計	27,973

財源内訳		金額	比率	金額	比率	金額	比率
国庫補助金							
県補助金	一括交付金	11,189	40.00%	11,189	40.00%	11,189	40.00%
地方債							
その他	他市町村負担	13,986	50.00%	13,986	50.00%	13,986	50.00%
一般財源		2,798	10.00%	2,798	10.00%	2,798	10.00%
合計		27,973	—	27,973	—	27,973	—

現状及び事業の必要性	事業効果
令和3年7月に北中城村と沖縄市の地権者で構成する「キャンプ瑞慶覧ロウワープラザ地権者会」が発足し、跡地利用に向けた動きが高まりつつある。返還時期は、2024年度又はその後と、具体的な時期は未定であるが、迅速かつ円滑なまちづくりを推進するために、区画整理事業施行予定者である地権者組織の取り組みを支援する必要がある。	沖縄市や地権者組織と共に跡地利用について検討することで、市村や地権者にとって有効な土地利用を検討することができる。

事業名	喜舎場住宅地区跡地利用推進事業
-----	-----------------

事業期間	令和 7 年度 ～ 9 年度	総合計画 (第五次)	目標	目標4 自然環境と利便性が調和した住みよいむら
事業区分	継続事業		大綱	4-1 秩序ある土地利用と村の発展に資する拠点形成
担当課(担当係)	企画振興課(企画係)		施策	(2)跡地利用の推進、基盤整備等に向けた取組

(単位:千円)

事業の概要	令和7年度		令和8年度		令和9年度	
返還予定区域であるキャンプ瑞慶覧喜舎場住宅地区の一部の跡地利用を推進するため、返還予定区域の跡地利用の検討を行う。	事業内容	事業費	事業内容	事業費	事業内容	事業費
	委託料	7,579	委託料	7,579	委託料	7,579
事業の目的						
返還が予定されているキャンプ瑞慶覧喜舎場住宅地区の一部の有効かつ適切な跡地利用の検討を行うことで、返還後の円滑なまちづくりを推進する。						
	合計	7,579	合計	7,579	合計	7,579

財源内訳		金額	比 率	金額	比 率	金額	比 率
国庫補助金							
県補助金	一括交付金	6,063	80.00%	6,063	80.00%	6,063	80.00%
地 方 債							
その他							
一 般 財 源		1,516	20.00%	1,516	20.00%	1,516	20.00%
合 計		7,579	－	7,579	－	7,579	－

現状及び事業の必要性	事業効果
喜舎場住宅地区の一部は、返還区域約5ha、返還時期は2024年度又はその後と示されている。本地区は、県道81号線に隣接しており、周辺地域も含めた移動利便性の向上が期待できる。一方で、返還区域の県道拡幅部分を除く区域は、効果的なまちづくりの検討段階であり、喜舎場スマートICの機能向上の可能性や、スマートIC整備区域外の有効的な活用方法を調査する必要があるため、本事業を実施する。	喜舎場スマートICの機能向上や、スマートIC整備区域外の有効的な活用方法の調査を行い、本村にとって効果的なまちづくりを進めることができる。

事業名	農を活かした健康・福祉の里づくりに向けた推進事業
-----	--------------------------

事業期間	令和 7 年度 ～ 9 年度	総合計画 (第五次)	目標	目標4 自然環境と利便性が調和した住みよいむら
事業区分	継続事業		大綱	4-1 秩序ある土地利用と村の発展に資する拠点形成
担当課(担当係)	農林水産課(農村活性化係)		施策	(2)跡地利用の推進、基盤整備等に向けた取組

(単位:千円)

事業の概要	令和7年度		令和8年度		令和9年度	
	事業内容	事業費	事業内容	事業費	事業内容	事業費
耕作放棄地を利活用するため、医食同源・農福連携・健康長寿への取組みに資するエリア整備に向けた事業マネジメントを実施する。	業務委託料	15,102	業務委託料	15,102	業務委託料	15,102
事業の目的						
農業を活かした医食同源・農福連携・健康長寿への取組みに資するエリアの整備に向けた事業計画及び民間との連携事業化の検討を図り、耕作放棄地の利活用にに向けた取組みを支援する。						
	合計	15,102	合計	15,102	合計	15,102

財源内訳		金額	比率	金額	比率	金額	比率
国庫補助金							
県補助金	一括交付金	12,081	80.00%	12,081	80.00%	12,081	80.00%
地方債							
その他							
一般財源		3,021	20.00%	3,021	20.00%	3,021	20.00%
合計		15,102	—	15,102	—	15,102	—

現状及び事業の必要性	事業効果
本村は高齢農家の割合が高く、農業希望者も少ない。また、平坦な土地が少なく起伏のある農村地域で、耕作放棄地も多く存在する。これらの解消を図り、安心して暮らせる農業農村の振興に資する農福・健康・農観・医食同源などに取組み、耕作放棄地の利活用にに向けた活動や整備計画を打ち出し、実現していく必要がある。	耕作放棄地の解消を図り、施設整備を通じて、農業や観光を融合させた持続可能な地域づくりが形成される。

事業名	多目的交流施設建設事業
-----	-------------

事業期間	令和 7 年度 ~ 9 年度	総合計画 (第五次)	目標	目標4 自然環境と利便性が調和した住みよいむら
事業区分	継続事業		大綱	4-1 秩序ある土地利用と村の発展に資する拠点形成
担当課(担当係)	生涯学習課(社会教育係)		施策	(3)ライカム地区における広域交流拠点の形成

(単位:千円)

事業の概要		令和7年度		令和8年度		令和9年度	
ライカム地区における旧アリーナ用地の規模縮小に伴い、新たな展開として、社会教育施設として多目的な交流を図ることができる施設の建設を行う。	事業内容	事業費	事業内容	事業費	事業内容	事業費	
	まちづくり計画修正業務委託	4,000	基本設計	40,000	実施設計	70,000	
事業の目的							
多様化する住民のニーズに応え、集い、学ぶことができる新たな社会教育施設の建設を図る。							
合計		4,000	合計	40,000	合計	70,000	

財源内訳		金額	比率	金額	比率	金額	比率
国庫補助金							
県補助金							
地方債							
その他							
一般財源		4,000	100.00%	40,000	100.00%	70,000	100.00%
合計		4,000	—	40,000	—	70,000	—

現状及び事業の必要性	事業効果
北中城村立中央公民館の老朽化に伴い、当該施設の機能を補完し、村民の新たな交流を通じた学びの機会を創出し、多様な活動を支える機能を有した施設の建設が必要となる。	北中城村立中央公民館を補完し、多様なニーズに対応する施設の建設により、学びの機会の創出と変化する住民同士の繋がりに対応し、生涯学習の継続を図ることができる。

事業名	北中城村公園台帳整備事業
-----	--------------

事業期間	令和 7 年度 ~ 9 年度	総合計画 (第五次)	目標	目標4 自然環境と利便性が調和した住みよいむら
事業区分	継続事業		大綱	4-2 自然環境の保全・活用と景観形成
担当課(担当係)	建設課(都市計画係)		施策	(2)公園などオープンスペースの整備と維持管理

(単位:千円)

事業の概要	令和7年度		令和8年度		令和9年度	
	事業内容	事業費	事業内容	事業費	事業内容	事業費
村内の公園は、これまでに多くの施設の更新や修繕を実施しており、今後も適切な管理運営が求められる中、公園施設の維持管理や更新に係る基礎資料となる台帳の更新作業を実施する。	台帳更新作業	11,140	台帳更新作業	13,000	台帳更新作業	13,000
事業の目的						
適切な公園の維持管理を行うために必要な公園台帳を更新することで、今後の公園施設の長寿命化及び改修計画の基本データとして整理することを目的とする。						
合計		11,140	合計	13,000	合計	13,000

財源内訳		金額	比率	金額	比率	金額	比率
国庫補助金							
県補助金							
地方債							
その他							
一般財源		11,140	100.00%	13,000	100.00%	13,000	100.00%
合計		11,140	—	13,000	—	13,000	—

現状及び事業の必要性	事業効果
今後の維持管理面や改修計画の基本となる施設情報を整理し、適切な公園管理に努める必要があることから公園台帳の更新作業を実施する。	更新した台帳を基に、適切な維持管理を行うことで、安全安心な公園施設の提供を図ることができる。

事業名	北中城村公園施設整備事業
-----	--------------

事業期間	令和 7 年度 ~ 9 年度	総合計画 (第五次)	目標	目標4 自然環境と利便性が調和した住みよいむら
事業区分	継続事業		大綱	4-2 自然環境の保全・活用と景観形成
担当課(担当係)	建設課(都市計画係)		施策	(2)公園などオープンスペースの整備と維持管理

(単位:千円)

事業の概要		令和7年度		令和8年度		令和9年度	
村内の各公園内の老朽化した施設の修繕・改修や公園予定地の整備を実施する。		事業内容	事業費	事業内容	事業費	事業内容	事業費
						若松公園擁壁改修工事	40,000
事業の目的							
適正な公園整備を推進し、維持管理や新規整備を実施することで、公園利用者への安心・安全な利用を図ることを目的とする。							
	合計	0	合計	0	合計	40,000	

財源内訳		金額	比率	金額	比率	金額	比率
国庫補助金	特定防衛施設周辺整備調整交付金					40,000	100.00%
県補助金							
地方債							
その他							
一般財源							
合計		0	—	0	—	40,000	—

現状及び事業の必要性	事業効果
村内公園において、経年劣化により施設等の老朽化が進んでいる。安心安全なより良い公園利用の推進を図るため、公園整備の必要性がある。	公園施設を整備することで、公園利用者に対し安心安全で利便性の向上を図り、豊かな住環境に資する公園施設を提供できる。

事業名	北中城村公園機能強化整備事業
-----	----------------

事業期間	令和 7 年度 ～ 9 年度	総合計画 (第五次)	目標	目標4 自然環境と利便性が調和した住みよいむら
事業区分	新規事業		大綱	4-2_自然環境の保全・活用と景観形成
担当課(担当係)	建設課(都市計画係)		施策	(2)公園などオープンスペースの整備と維持管理

(単位:千円)

事業の概要	令和7年度		令和8年度		令和9年度	
村内において、多様な公園利用がされているしお さい公苑や若松公園等のナイター設備、防球ネット 整備の機能強化を実施	事業内容	事業費	事業内容	事業費	事業内容	事業費
	ナイター及び防球ネット設備実施計画	21,505	しおさい公苑ナイター設備改修工事	90,000	しおさい公苑防球ネット改修工事	60,000
事業の目的						
しおさい公苑、若松公園等では、村内外から多くの 公園利用者が使用されている中、経年の劣化によ り、照明施設や防球対策を実施することで公園利用 者への安心・安全の確保のためを目的とする。						
	合計	21,505	合計	90,000	合計	60,000

財源内訳		金額	比 率	金額	比 率	金額	比 率
国庫補助金							
県補助金	一括交付金	17,204	80.00%	72,000	80.00%	48,000	80.00%
地 方 債							
その他							
一 般 財 源		4,301	20.00%	18,000	20.00%	12,000	20.00%
合 計		21,505	—	90,000	—	60,000	—

現状及び事業の必要性	事業効果
しおさい公苑、若松公園において、長年の潮風により経年の劣化が進み、公園利用者において安全性に課題が生じている。当該公園では、大人から子供までのスポーツ等による利用が多い中、今後も安心安全な利用を図るため、事業が必要である。	新たな改修により公園利用者への安心・安全な公園利用の提供を基本とし、台風時の防球ネット格納による破損防止、LEDナイター設備による脱二酸化炭素減少、近年の異常気象による暑さから夜間利用により更なる公園利用の提供ができる。

事業名	北中城村公園遊具等改修整備事業
-----	-----------------

事業期間	令和 7 年度 ~ 9 年度	総合計画 (第五次)	目標	目標4 自然環境と利便性が調和した住みよいむら
事業区分	新規事業		大綱	4-2 自然環境の保全・活用と景観形成
担当課(担当係)	建設課(都市計画係)		施策	(2)公園などオープンスペースの整備と維持管理

(単位:千円)

事業の概要	令和7年度		令和8年度		令和9年度	
村内における街区公園の老朽化した遊具・健康器具等の改修整備を実施する。	事業内容	事業費	事業内容	事業費	事業内容	事業費
	公園遊具等設置	3,795	公園遊具等設置	3,795	公園遊具等設置	3,795
事業の目的						
居住する身近な街区公園利用を促進するとともに、子供たちの憩いの場となる公園遊具の改修や健康器具の設置により高齢者の健康増進を図ることを目的とする。						
	合計	3,795	合計	3,795	合計	3,795

財源内訳	金額	比率	金額	比率	金額	比率
国庫補助金						
県補助金						
地方債						
その他						
一般財源	3,795	100.00%	3,795	100.00%	3,795	100.00%
合計	3,795	—	3,795	—	3,795	—

現状及び事業の必要性	事業効果
村内の街区公園は供用開始後、長年経過された状況であり、遊具等の劣化が進んでいる状況である。近隣に居住する子育て世代や高齢者の憩いの場、子供たちの成長や健康の維持に必要な遊具や健康器具を配置することで、安らぎある憩いと触れ合いの場を提供する必要がある。	公園遊具等を整備することで、子育て世代や高齢者の健康で豊かな住環境に資する公園利用を提供できる。

事業名	北中城村景観計画改定事業
-----	--------------

事業期間	令和 8 年度 ~ 9 年度	総合計画 (第五次)	目標	目標4 自然環境と利便性が調和した住みよいむら
事業区分	新規事業		大綱	4-2 自然環境の保全・活用と景観形成
担当課(担当係)	建設課(都市計画係)		施策	(3)良好な景観形成

(単位:千円)

事業の概要	令和7年度		令和8年度		令和9年度	
	事業内容	事業費	事業内容	事業費	事業内容	事業費
平成29年に策定された北中城村景観計画が7年程度経過したことにより、今後の景観形成を図るため、改訂を行う。			改訂業務に係る基礎調査	4,818	改訂計画策定業務	4,686
事業の目的						
中城城跡周辺における緩衝地域として、荻道・大城地区を中心とした村内の景観を維持し、今後も良好な景観形成を進めることを目的とする。						
	合計	0	合計	4,818	合計	4,686

財源内訳		金額	比率	金額	比率	金額	比率
国庫補助金							
県補助金	一括交付金			3,854	79.99%	3,748	79.98%
地方債							
その他							
一般財源				964	20.01%	938	20.02%
合計		0	—	4,818	—	4,686	—

現状及び事業の必要性	事業効果
平成15年観光立国を実現する戦略の一つとして、美しい国づくり政策大綱を公表されたことにより、魅力あるまちづくりを目指すことで景観法が策定された。村内では中城城跡周辺における荻道・大城地区を中心とした景観を守り・育み、次世代へと引き継いでいくために、北中城村における更なる良好な景観形成を推進するため、景観計画の改訂が必要である。	重点区域となる荻道・大城地区では、これまで受け続けられた伝統的な集落形成、ライカム・美崎地区では新たな賑わいと活力ある商業地の形成及び良質な住宅地形成を強化し、その他の地区においても落ち着いたある快適な住宅地の形成を保つよう、景観形成を推進することができる。

事業名 コミュニティバス実証事業

事業期間	令和 7 年度 ~ 9 年度	総合計画 (第五次)	目標	目標4 自然環境と利便性が調和した住みよいむら
事業区分	継続事業		大綱	4-3 暮らしを支え交流を促進する交通環境の形成
担当課(担当係)	企画振興課(企画係)		施策	(1)公共交通環境の整備

(単位:千円)

事業の概要		令和7年度		令和8年度		令和9年度	
交通弱者の移動利便性を高めるため、コミュニティバスによる実証実験を行う。	事業内容	事業費		事業内容	事業費	事業内容	事業費
	公共交通会議委員報酬	177		公共交通会議委員報酬	177	公共交通会議委員報酬	177
	公共交通会議委員費用弁償	42		公共交通会議委員費用弁償	42	公共交通会議委員費用弁償	42
	運行業務委託料	31,598		運行業務委託料	31,598	運行業務委託料	31,598
	実証実験業務委託料	6,908		実証実験業務委託料	6,908	実証実験業務委託料	6,908
事業の目的		令和7年度		令和8年度		令和9年度	
村内の公共交通の回遊性を高めることで、高齢者をはじめとする交通弱者の利便性向上を図る。	バス予報GTFS保守等委託料	308		バス予報GTFS保守等委託料	308	バス予報GTFS保守等委託料	308
	コミュニティバス賃借料	2,277		コミュニティバス賃借料	2,277	コミュニティバス賃借料	2,277
合計		41,310		合計	41,310	合計	41,310

財源内訳		金額	比率	金額	比率	金額	比率
国庫補助金							
県補助金	一括交付金	31,447	76.12%	31,447	76.12%	31,447	76.12%
地方債							
その他		2,000	4.84%	2,000	4.84%	2,000	4.84%
一般財源		7,863	19.03%	7,863	19.03%	7,863	19.03%
合計		41,310	—	41,310	—	41,310	—

現状及び事業の必要性	事業効果
村内の幹線道路は主要渋滞区間として慢性的な交通渋滞が大きな課題となっていることから、高齢者をはじめとする交通弱者の回遊性・移動性を確保するため、二次交通を強化する必要がある。	コミュニティバスの運行により、村内の二次交通が強化され、地域住民の移動手段の確保が期待される。

事業名	中城公園アクセス線整備事業
-----	---------------

事業期間	令和 7 年度 ~ 9 年度	総合計画 (第五次)	目標	目標4 自然環境と利便性が調和した住みよいむら
事業区分	継続事業		大綱	4-3 暮らしを支え交流を促進する交通環境の形成
担当課(担当係)	建設課(都市計画係)		施策	(4)生活道路の整備・維持管理

(単位:千円)

事業の概要	令和7年度		令和8年度		令和9年度	
沖縄県が整備する県営中城公園へのアクセス道路(村道大城登又線)を整備する。	事業内容	事業費	事業内容	事業費	事業内容	事業費
	用地・物件補償及び工事	7,000	用地・物件補償及び工事	20,000	用地・物件補償及び工事	50,000
事業の目的						
村道大城登又線の道路拡幅整備を実施し、県営中城公園へのアクセス性と歩行者への安全性の向上を図る。						
	合計	7,000	合計	20,000	合計	50,000

財源内訳		金額	比率	金額	比率	金額	比率
国庫補助金							
県補助金	沖縄振興公共投資交付金	5,600	80.00%	16,000	80.00%	40,000	80.00%
地方債							
その他							
一般財源		1,400	20.00%	4,000	20.00%	10,000	20.00%
合計		7,000	—	20,000	—	50,000	—

現状及び事業の必要性	事業効果
中城公園へのアクセス道路となる村道大城登又線は、歩道も整備されていなく狭隘な道路状況であり、沖縄県で引続き公園整備が進む中、公園利用者も増加するにあたり、安心・安全な道路整備が必要となる。	整備を実施するにあたり、公園利用者の安全性を確保できる。

事業名	村道仲順屋宜原線整備事業
-----	--------------

事業期間	令和 7 年度 ~ 9 年度	総合計画 (第五次)	目標	目標4 自然環境と利便性が調和した住みよいむら
事業区分	継続事業		大綱	4-3 暮らしを支え交流を促進する交通環境の形成
担当課(担当係)	建設課(建設係)		施策	(4)生活道路の整備・維持管理

(単位:千円)

事業の概要	令和7年度		令和8年度		令和9年度	
	事業内容	事業費	事業内容	事業費	事業内容	事業費
北中城村の大型宿泊施設等へのアクセス道路である仲順屋宜原線について災害時の村民や観光客等の安全を確保するため、線形・幅員の改善も含め、災害に強い避難道路としての道路整備を行う。	道路実施設計	26,000	発注者支援業務(用地補償等)	11,000	本工事費	122,000
			用地買収	47,000	現場技術業務	6,000
			本工事費	64,000		
			現場技術業務	6,000		
事業の目的						
災害時の村民や観光客等の安全を確保するため、災害に強い道路整備を行う。						
	合計	26,000	合計	128,000	合計	128,000

財源内訳		金額	比率	金額	比率	金額	比率
国庫補助金							
県補助金	沖縄振興公共投資交付金	20,800	80.00%	102,400	80.00%	102,400	80.00%
地方債				23,040	18.00%	23,040	18.00%
その他							
一般財源		5,200	20.00%	2,560	2.00%	2,560	2.00%
合計		26,000	—	128,000	—	128,000	—

現状及び事業の必要性	事業効果
本路線は、屋宜原、喜舎場集落住民の生活道路であり、村唯一の大型宿泊施設への連絡通路となっている。また、地すべり危険区域に指定されている区域にある。道路擁壁、舗装にひび割れが多く発生しており、大型車両の通行を可能とする線形・幅員の改善も含めた改良工事が必要である。	本路線を改修することで、道路利用者の安全安心が確保される。

事業名	村道北中城高校127号線整備事業
-----	------------------

事業期間	令和 7 年度 ~ 8 年度	総合計画 (第五次)	目標	目標4 自然環境と利便性が調和した住みよいむら
事業区分	継続事業		大綱	4-3_暮らしを支え交流を促進する交通環境の形成
担当課(担当係)	建設課(建設係)		施策	(4)生活道路の整備・維持管理

(単位:千円)

事業の概要 老朽化し変状した道路護岸を改修する。	令和7年度		令和8年度		令和9年度	
	事業内容	事業費	事業内容	事業費	事業内容	事業費
事業の目的 道路護岸を改修することで、通学生徒を含む道路利用者の安全を確保するとともに、地域コミュニティの活動の推進を図る。	本工事費	19,000	本工事費	56,000		
			現場技術業務	6,000		
	合計	19,000	合計	62,000	合計	0

財源内訳		金額	比率	金額	比率	金額	比率
国庫補助金	社会資本整備総合交付金	15,200	80.00%	49,600	80.00%		
県補助金							
地方債		3,800	20.00%	12,400	20.00%		
その他							
一般財源							
合計		19,000	—	62,000	—	0	—

現状及び事業の必要性	事業効果
本路線の道路擁壁(護岸)が老朽化により変状し、大型土のう等の応急処置により現状を維持している状況にある。現状として危険な状態となっていることから、早急な改修工事が必要となっている。	本路線を整備することにより、道路利用者(北中城高校生徒、通勤者、地域住民)の安全を確保するとともに、地域コミュニティ活動の推進を図ることができる。

事業名	村道荻道登又線法面对策事業
-----	---------------

事業期間	令和 7 年度 ～ 7 年度	総合計画 (第五次)	目標	目標4 自然環境と利便性が調和した住みよいむら
事業区分	継続事業		大綱	4-3_暮らしを支え交流を促進する交通環境の形成
担当課(担当係)	建設課(建設係)		施策	(4)生活道路の整備・維持管理

(単位:千円)

事業の概要	令和7年度		令和8年度		令和9年度	
老朽化した擁壁の更新及び法面安定のための対策事業である。	事業内容	事業費	事業内容	事業費	事業内容	事業費
	本工事費	26,000				
	現場技術業務	3,000				
事業の目的						
老朽化した擁壁の更新及び法面安定のための工事を実施し、道路利用者の安全安心を確保する。						
	合計	29,000	合計	0	合計	0

財源内訳		金額	比率	金額	比率	金額	比率
国庫補助金	社会資本整備総合交付金	23,200	80.00%				
県補助金							
地方債		5,800	20.00%				
その他							
一般財源							
合計		29,000	—	0	—	0	—

現状及び事業の必要性	事業効果
現在、道路擁壁の一部亀裂が確認されており、長期的な安定に支障をきたしているため、社会資本整備総合交付金を活用し、早急に対策を講じる必要がある。	本路線を整備することにより、道路利用者の安全を確保するとともに、地域コミュニティ活動の推進を図ることができる。

事業名	仲順散策路法面对策事業
-----	-------------

事業期間	令和 7 年度 ~ 7 年度	総合計画 (第五次)	目標	目標4 自然環境と利便性が調和した住みよいむら
事業区分	継続事業		大綱	4-3_暮らしを支え交流を促進する交通環境の形成
担当課(担当係)	建設課(建設係)		施策	(4)生活道路の整備・維持管理

(単位:千円)

事業の概要	令和7年度		令和8年度		令和9年度	
	事業内容	事業費	事業内容	事業費	事業内容	事業費
仲順地区歴史散策路箇所(急傾斜地)でその崩壊により村道その他に危害のおそれがあることから、急傾斜地崩壊防止施設の整備を行う。	本工事費	40,000				
	現場技術業務	3,000				
事業の目的						
急傾斜地崩壊防止施設の整備を行い、民地及び村道その他施設利用者の安全安心を確保する。						
	合計	43,000	合計	0	合計	0

財源内訳		金額	比率	金額	比率	金額	比率
国庫補助金	社会資本整備総合交付金	34,400	80.00%				
県補助金							
地方債		8,600	20.00%				
その他							
一般財源							
合計		43,000	—	0	—	0	—

現状及び事業の必要性	事業効果
当該地域は斜面上部(西側)に村管理散策路、斜面下部(東側)に民有地及び村道が存在する。令和6年5月の大雨で斜面が崩壊し、散策路通路路肩部が一部崩落、斜面から崩れ出た土石が村道へ一部崩れ落ちている状態である。また、集中的なゲリラ豪雨により被害の進行を懸念しており、仲順地区の安全・安心な生活基盤の確保が求められていることなどから、崩壊防止対策を実施するものである。	急傾斜地崩壊防止施設の整備を行うことで、民地及び村道その他施設利用者の安心安全が確保できる。

事業名	仲順・渡口地区排水路整備事業
-----	----------------

事業期間	令和 7 年度 ～ 9 年度	総合計画 (第五次)	目標	目標4 自然環境と利便性が調和した住みよいむら
事業区分	継続事業		大綱	4-3_暮らしを支え交流を促進する交通環境の形成
担当課(担当係)	建設課(建設係)		施策	(4)生活道路の整備・維持管理

(単位:千円)

事業の概要	令和7年度		令和8年度		令和9年度	
	事業内容	事業費	事業内容	事業費	事業内容	事業費
仲順・渡口地区における雨水排水の不良箇所において雨水が滞留しており、その改善工事として排水路整備を行う。	本工事費	12,067	本工事費	15,000	本工事費	15,000
	現場技術業務	4,410	現場技術業務	1,000	現場技術業務	1,000
事業の目的 排水不良箇所の排水を改善する。						
	合計	16,477	合計	16,000	合計	16,000

財源内訳		金額	比 率	金額	比 率	金額	比 率
国庫補助金				12,800	80.00%	12,800	80.00%
県補助金							
地 方 債		9,050	54.93%	2,880	18.00%	2,880	18.00%
その他							
一 般 財 源		7,427	45.08%	320	2.00%	320	2.00%
合 計		16,477	—	16,000	—	16,000	—

現状及び事業の必要性	事業効果
既設排水路末端から排水された雨水は一部民有地を流れているとともに滞留していることから、現状のままでは下流域に大きな地滑りとし被害が生じる恐れがあることから早急な改善が必要となっている。	雨水滞留を改善し、速やかに下流側に排水させることで、災害防止、排水環境の改善が図れる。

事業名	広域交流拠点施設周辺道路計画美化事業
-----	--------------------

事業期間	令和 7 年度 ～ 9 年度	総合計画 (第五次)	目標	目標4 自然環境と利便性が調和した住みよいむら
事業区分	新規事業		大綱	4-3 暮らしを支え交流を促進する交通環境の形成
担当課(担当係)	建設課(建設係)		施策	(4)生活道路の整備・維持管理

(単位:千円)

事業の概要	令和7年度		令和8年度		令和9年度	
村内の広域交流拠点施設(イオンモール沖縄ライカム)周辺の道路において景観美化に関する取り組み(剪定・植樹・除草・防草対策)を実施し、良好な景観形成を図る。	事業内容	事業費	事業内容	事業費	事業内容	事業費
	防草対策設計及び植樹調査業務	4,499	植樹及び法面防草対策工事	9,000	植栽柵防草対策工事	37,300
	除草業務	2,200	除草業務	2,200	剪定及び除草業務	4,200
事業の目的						
広域交流拠点施設周辺道路において適正な維持管理に努めることで魅力的なまちづくりに寄与する。						
	合計	6,699	合計	11,200	合計	41,500

財源内訳		金額	比 率	金額	比 率	金額	比 率
国庫補助金							
県補助金	一括交付金	5,359	80.00%	8,960	80.00%	33,200	80.00%
地 方 債							
その他							
一 般 財 源		1,340	20.00%	2,240	20.00%	8,300	20.00%
合 計		6,699	－	11,200	－	41,500	－

現状及び事業の必要性	事業効果
イオンモール沖縄ライカム周辺(ライカム地区)は、北中城村都市計画マスタープランにおいて、県内外の人々が集う村の広域交流拠点として位置づけられており、交流促進や観光振興を図る上で、重要な地域となっている。一方、同地区は繁茂した雑草等により景観が阻害されており、景観及び美観の形成が課題となっていることから、当事業を実施する必要がある。	広域交流拠点周辺道路の環境美化作業(植樹・剪定・除草・防草対策等)を実施することにより、該当地の良好な景観形成を図り、魅力的なまちづくりの推進が期待できる。

事業名	新クリーンセンター整備事業
-----	---------------

事業期間	令和 7 年度 ~ 9 年度	総合計画 (第五次)	目標	目標4 自然環境と利便性が調和した住みよいむら
事業区分	継続事業		大綱	4-4 脱炭素・環境共生社会の実現
担当課(担当係)	住民生活課(環境対策係)		施策	(1)廃棄物対策の充実

(単位:千円)

事業の概要	令和7年度		令和8年度		令和9年度	
ごみ処理施設の老朽化が進む中、新たな施設を建設するにあたり、同様の課題を持つ浦添市・中城村と1市2村で広域処理施設を整備する。	事業内容	事業費	事業内容	事業費	事業内容	事業費
	新一般廃棄物処理施設整備推進室負担金	103,626	新一般廃棄物処理施設整備推進室負担金	282,432	新一般廃棄物処理施設整備推進室負担金	719,297
事業の目的						
ごみ処理施設の整備には膨大な費用が掛かり、経済性の観点から効率的に施設を整備するため、他市町村と共同してごみを広域処理することが望まれる。						
	合計	103,626	合計	282,432	合計	719,297

財源内訳		金額	比 率	金額	比 率	金額	比 率
国庫補助金							
県補助金							
地 方 債	新一般廃棄物処理施設整備事業	55,400	53.46%	178,400	63.17%	479,000	66.59%
その他							
一 般 財 源		48,226	46.54%	104,032	36.83%	240,297	33.41%
合 計		103,626	－	282,432	－	719,297	－

現状及び事業の必要性	事業効果
近隣の市町村のうち、ごみ処理施設の整備(延命化・新設等)を検討している浦添市及び中城村との間で平成28年11月にごみ処理の広域化に係る基本合意書及び協議書を締結し、現在は浦添市に事務委託し1市2村で整備していくこととなっている。国が作成した廃棄物処理施設整備計画に基づき、市町村単位のみならず広域圏での施設整備を進めていくことが必要とされている。	ごみを広域処理することで、効率的に運営が進められ、施設の費用負担の軽減が図られる。

事業名	北中城村植物ごみ資源化ヤード運営事業
-----	--------------------

事業期間	令和 7 年度 ～ 9 年度	総合計画 (第五次)	目標	目標4 自然環境と利便性が調和した住みよいむら
事業区分	継続事業		大綱	4-4 脱炭素・環境共生社会の実現
担当課(担当係)	住民生活課(環境対策係)		施策	(2)資源循環やクリーンエネルギーの活用

(単位:千円)

事業の概要	令和7年度		令和8年度		令和9年度	
村内の住宅や公共施設から出る草木をチップ化、堆肥化し、村内の農家等へ還元する。	事業内容	事業費	事業内容	事業費	事業内容	事業費
	指定管理委託料	10,174	指定管理委託料	10,174	指定管理委託料	10,174
	車両等修繕費	250	車両等修繕費	250	車両等修繕費	250
	車検時収入印紙代	4	車検時収入印紙代	4	車検時収入印紙代	4
	自動車損害保険料	80	自動車損害保険料	80	自動車損害保険料	80
事業の目的	事業内容	事業費	事業内容	事業費	事業内容	事業費
草木等のチップ化、堆肥化を推進し、ごみの減量化や資源リサイクルの啓発を図る。	自賠責保険	27	自賠責保険	27	自賠責保険	27
	自動車重量税	33	自動車重量税	33	自動車重量税	33
	合計	10,568	合計	10,568	合計	10,568

財源内訳	金額	比率	金額	比率	金額	比率
国庫補助金						
県補助金						
地方債						
その他						
一般財源	10,568	100.00%	10,568	100.00%	10,568	100.00%
合計	10,568	—	10,568	—	10,568	—

現状及び事業の必要性	事業効果
各家庭から出る草木の処分について、可燃ごみで排出するとごみ処理施設の処理費用の増加に繋がり、これらの費用を抑制するため、ごみの減量化を図る必要がある。	村植物ごみ資源化ヤードの適切な運営により、ごみ減量化や資源リサイクルの啓発を図ることで、将来にわたり快適な住環境を確保することができる。

事業名	北中城村水道事業
-----	----------

事業期間	令和 7 年度 ~ 9 年度	総合計画 (第五次)	目標	目標4 自然環境と利便性が調和した住みよいむら
事業区分	継続事業		大綱	4-5_上下水道の整備・環境衛生の推進
担当課(担当係)	上下水道課(施設管理係)		施策	(1)水の安定供給と上水道事業の円滑な運営

(単位:千円)

事業の概要	令和7年度		令和8年度		令和9年度	
	事業内容	事業費	事業内容	事業費	事業内容	事業費
上水道安定供給の為に第5次拡張事業を継続しながら施設等の耐震整備を行う。	北中城村配水管改良工事	25,000	北中城村配水管改良工事	25,000	北中城村配水管改良工事	25,000
	喜舎場ポンプ場電機設備更新工事	90,750	喜舎場配水池耐震補強工事	103,620	喜舎場配水池電機計装更新工事	50,000
事業の目的 老朽管の改良及び耐震管路の構築を図り安定供給を目的とする。						
	合計	115,750	合計	128,620	合計	75,000

財源内訳		金額	比率	金額	比率	金額	比率
国庫補助金	沖縄簡易水道等施設整備費	45,375	39.20%	51,810	40.28%	25,000	33.33%
県補助金							
地方債							
その他							
一般財源		70,375	60.80%	76,810	59.72%	50,000	66.67%
合計		115,750	—	128,620	—	75,000	—

現状及び事業の必要性	事業効果
上水道の安定供給と安心して利用できる水質保持をめざして施設の充実化を進めている。今後は老朽化している既存施設更新、耐震化、維持管理や修繕に努める必要がある。	上水道の安定供給、耐震化、水質保持が図られることで、住民福祉の安定と生活基盤の改善が期待される。

事業名	公共下水道事業
-----	---------

事業期間	令和 7 年度 ~ 9 年度	総合計画 (第五次)	目標	目標4 自然環境と利便性が調和した住みよいむら
事業区分	継続事業		大綱	4-5_上下水道の整備・環境衛生の推進
担当課(担当係)	上下水道課(下水道係)		施策	(2)公共下水道整備の促進と生活排水対策

(単位:千円)

事業の概要	令和7年度		令和8年度		令和9年度	
・公共下水道施設整備及び維持管理 ・浸水対策事業	事業内容	事業費	事業内容	事業費	事業内容	事業費
	公共下水道事業(汚水)	464,000	公共下水道事業(汚水)	334,000	公共下水道事業(汚水)	334,000
	浸水対策事業(雨水)	74,000	浸水対策事業(雨水)	108,000	浸水対策事業(雨水)	227,000
事業の目的						
・安全で安心な暮らしの実現 ・良好な環境の創造、自然環境の保全等						
	合計	538,000	合計	442,000	合計	561,000

財源内訳	金額	比率	金額	比率	金額	比率
国庫補助金 防災安全社会資本整備交付金 地方創生汚水処理施設整備推進交付金	255,200	47.44%	208,500	47.17%	286,200	51.02%
県補助金 沖縄振興公共投資交付金	20,000	3.72%	20,000	4.53%	20,000	3.57%
地方債 下水道事業債	241,800	44.94%	182,000	41.18%	254,800	45.42%
その他						
一般財源	21,000	3.90%	31,500	7.13%		
合計	538,000	—	442,000	—	561,000	—

現状及び事業の必要性	事業効果
令和6年3月末現在(汚水整備) 伊佐浜処理区:認可整備率68.5%:接続率(水洗化)70.5% 具志川処理区:認可整備率85.3%:接続率(水洗化)77.3%	・生活環境の向上及び維持管理 ・周辺水域の水質向上等自然環境保護に大きく寄与 ・早期に浸水被害を軽減していく。

事業名	北中城村公営墓地運営事業
-----	--------------

事業期間	令和 7 年度 ～ 9 年度	総合計画 (第五次)	目標	目標4 自然環境と利便性が調和した住みよいむら
事業区分	継続事業		大綱	4-5_上下水道の整備・環境衛生の推進
担当課(担当係)	住民生活課(環境対策係)		施策	(4)墓地・火葬場への対応

(単位:千円)

事業の概要	令和7年度		令和8年度		令和9年度	
墓地や納骨管理が困難な住民に対し、公営墓地の使用許可申請その他管理事務等、適切な施設運営を行う。	事業内容	事業費	事業内容	事業費	事業内容	事業費
	公営墓地検討委員会委員報酬	24	公営墓地検討委員会委員報酬	24	公営墓地検討委員会委員報酬	24
	公営墓地検討委員会費用弁償	6	公営墓地検討委員会費用弁償	6	公営墓地検討委員会費用弁償	6
	公営墓地管理委託料	7,000	公営墓地管理委託料	7,000	公営墓地管理委託料	7,000
事業の目的	需用費	576	需用費	576	需用費	576
	役務費	721	役務費	721	役務費	721
	公営墓地抽選会機器使用料	5	公営墓地抽選会機器使用料	5	公営墓地抽選会機器使用料	5
	備品購入費	80	備品購入費	80	備品購入費	80
沖縄独特の墓地散在化の抑制と整理、景観的な配慮や住環境の改善を図る。						
	合計	8,412	合計	8,412	合計	8,412

財源内訳	金額	比率	金額	比率	金額	比率
国庫補助金						
県補助金						
地方債						
その他						
一般財源	8,412	100.00%	8,412	100.00%	8,412	100.00%
合計	8,412	—	8,412	—	8,412	—

現状及び事業の必要性	事業効果
村内の個人墓地の散財と無縁墓地の増加により、自然環境や住環境の悪化、土地利用や景観形成において観光振興の支障となることから、墓地等の整理・集約化を図る必要がある。	村公営墓地条例を制定し、公営墓地の円滑な運営により墓地の散在化防止や自然・住環境の保全を図ることができ、土地利用やまちづくり、良好な景観形成に資することができる。

事業名	広域火葬場施設整備事業
-----	-------------

事業期間	令和 7 年度 ～ 9 年度	総合計画 (第五次)	目標	目標4 自然環境と利便性が調和した住みよいむら
事業区分	新規事業		大綱	4-5_上下水道の整備・環境衛生の推進
担当課(担当係)	住民生活課(環境対策係)		施策	(4)墓地・火葬場への対応

(単位:千円)

事業の概要	令和7年度		令和8年度		令和9年度	
広域火葬場整備基本計画をもとに、沖縄市、宜野湾市、北谷町、北中城村の4市町村で令和10年度供用開始予定の広域火葬場を整備する。	事業内容	事業費	事業内容	事業費	事業内容	事業費
	広域火葬場施設整備負担金	41,334	広域火葬場施設整備負担金	55,878	広域火葬場施設整備負担金	222,179
事業の目的						
地域社会に必要な火葬場施設を整備するにあたり、市町村それぞれが単独で整備するには財政的負担が大きいため、沖縄市、宜野湾市、北谷町、北中城村の4市町村で整備する。						
	合計	41,334	合計	55,878	合計	222,179

財源内訳	金額	比率	金額	比率	金額	比率
国庫補助金						
県補助金						
地方債						
その他						
一般財源	41,334	100.00%	55,878	100.00%	222,179	100.00%
合計	41,334	—	55,878	—	222,179	—

現状及び事業の必要性	事業効果
近年において、高齢化社会の進展に伴い、今後の火葬需要が増大していくことが予想されることから、長期的展望に立った整備計画のもと、安定的な火葬サービスを提供するため、新たな公共施設として火葬場の整備を行う必要がある。	広域火葬場施設を整備することにより、各市町村が抱える火葬待ちの問題解決につながり、将来にわたり安定した施設運営を行うことができる。

事業名	避難行動要支援者避難確保事業
-----	----------------

事業期間	令和 7 年度 ～ 9 年度	総合計画 (第五次)	目標	目標4 自然環境と利便性が調和した住みよいむら
事業区分	継続事業		大綱	4-6_地域防災力の向上
担当課(担当係)	福祉課(社会福祉係)		施策	(2)自助・共助・公助による地域防災力の向上

(単位:千円)

事業の概要	令和7年度		令和8年度		令和9年度	
避難行動要支援者に対し個別避難計画を作成する業務を社会福祉協議会に委託する。	事業内容	事業費	事業内容	事業費	事業内容	事業費
	避難行動要支援者避難確保事業委託料	5,581	避難行動要支援者避難確保事業委託料	5,581	避難行動要支援者避難確保事業委託料	5,581
事業の目的						
避難行動要支援者の把握に努めるとともに個別避難計画を作成し、日常的な見守り活動や安否確認等の支援体制を構築することを目的とする。						
	合計	5,581	合計	5,581	合計	5,581

財源内訳	金額	比率	金額	比率	金額	比率
国庫補助金						
県補助金						
地方債						
その他						
一般財源	5,581	100.00%	5,581	100.00%	5,581	100.00%
合計	5,581	—	5,581	—	5,581	—

現状及び事業の必要性	事業効果
現状:避難行動要支援者名簿を作成し、対象者への通知を行い、個別避難行動計画を作成に取り組むことを計画している。 必要性:災害発生時に支援が無ければ避難できない対象者(避難行動要支援者)に対し避難するための体制が必要。	避難行動要支援者に対し日常的な見守り活動や安否確認等の支援体制を構築することが期待できる。

事業名	北中城小学校地区交通安全対策事業
-----	------------------

事業期間	令和 7 年度 ~ 9 年度	総合計画 (第五次)	目標	目標4 自然環境と利便性が調和した住みよいむら
事業区分	継続事業		大綱	4-7 安全・安心な住環境の確保
担当課(担当係)	建設課(建設係)		施策	(1)交通安全対策

(単位:千円)

事業の概要	令和7年度		令和8年度		令和9年度	
	事業内容	事業費	事業内容	事業費	事業内容	事業費
ゾーン30区域内(喜舎場地区)において、交通安全対策を行う。	実施設計	18,000	用地取得	3,000	本工事費	72,000
			発注者支援業務(用地補償)	6,000	現場技術業務	6,000
事業の目的						
物理的デバイス(ハンプ、ポストコーン)設置や、歩道設置を行うことで、通学する児童生徒の安全安心を確保する。						
	合計	18,000	合計	9,000	合計	78,000

財源内訳		金額	比率	金額	比率	金額	比率
国庫補助金	道路交通安全施設等整備事業補助金	17,600	97.78%	7,200	80.00%	62,400	80.00%
県補助金							
地方債				1,620	18.00%	14,040	18.00%
その他							
一般財源		400	2.22%	180	2.00%	1,560	2.00%
合計		18,000	—	9,000	—	78,000	—

現状及び事業の必要性	事業効果
平成28年に喜舎場集落内はゾーン30区域として指定されているが、現在まで、その対策工事について未実施の状況であった。通学路の安全安心を確保するために、可能な整備について検討し、実施していく必要がある。	本事業を推進することで、道路利用者の安全安心が確保される。

事業名	北中城小学校スクールバス運行事業
-----	------------------

事業期間	令和 7 年度 ~ 9 年度	総合計画 (第五次)	目標	目標4 自然環境と利便性が調和した住みよいむら
事業区分	継続事業		大綱	4-7 安全・安心な住環境の確保
担当課(担当係)	教育総務課(総務係)		施策	(1)交通安全対策

(単位:千円)

事業の概要		令和7年度		令和8年度		令和9年度	
		事業内容	事業費	事業内容	事業費	事業内容	事業費
起伏が激しい本村の地勢を鑑み、徒歩による登下校への配慮が必要な地区において北中城小学校スクールバスを運行する。		スクールバス運行委託	12,593	スクールバス運行委託	12,593	スクールバス運行委託	12,593
		スクールバス修繕費	1,000	スクールバス修繕費	1,000	スクールバス修繕費	1,000
		通信運搬費	119	通信運搬費	119	通信運搬費	119
				バス購入(車両番号136)	22,000	バス購入(車両番号135)	22,000
事業の目的							
スクールバスの運行により、徒歩による登下校への配慮が必要な地区における保護者の送迎の負担軽減を図るとともに、児童生徒の安全・安心な通学を確保する。							
合計			13,712	合計	35,712	合計	35,712

財源内訳		金額	比率	金額	比率	金額	比率
国庫補助金	特定防衛施設周辺整備調整交付金			22,000	61.60%	22,000	61.60%
県補助金							
地方債							
その他							
一般財源		13,712	100.00%	15,712	44.00%	15,712	44.00%
合計		13,712	—	37,712	—	37,712	—

現状及び事業の必要性	事業効果
本村の地勢は起伏が激しく、また本村西側地区においては駐留軍用地が立地し、大幅な迂回を余儀なくされる地区があることから、徒歩による登下校に配慮が必要な地区があることから、スクールバスの運行は必要である。また、バスの購入から17年~19年経過し、故障・修理も多くなっており、計画的にスクールバスの入れ替えを行う必要がある。	スクールバスの運行により、安全安心な通学が図られている。

事業名	自治会育成交付金事業
-----	------------

事業期間	令和 7 年度 ~ 9 年度	総合計画 (第五次)	目標	目標5 共に創造する夢のあるむら
事業区分	継続事業		大綱	5-1_村民と協働のまちづくりの推進
担当課(担当係)	総務課(総務係)		施策	(1)村民主体のまちづくりへの支援

(単位:千円)

事業の概要	令和7年度		令和8年度		令和9年度	
	事業内容	事業費	事業内容	事業費	事業内容	事業費
自治会の活動を支援し、住民相互の助け合いや交流の輪を広げるとともに支え合う地域づくりのための活動を支援するため補助を行う。	補助金	25,536	補助金	25,536	補助金	25,536
事業の目的						
自治会に対し、円滑な村政運営及び村民福祉の向上に寄与することを目的とする。						
合計		25,536	合計		25,536	25,536

財源内訳		金額	比率	金額	比率	金額	比率
国庫補助金							
県補助金							
地方債							
その他							
一般財源		25,536	100.00%	25,536	100.00%	25,536	100.00%
合計		25,536	—	25,536	—	25,536	—

現状及び事業の必要性	事業効果
各自治会へ、自治会育成交付金を交付し、地域コミュニティの活性化を図り、自治会運営を支援することで魅力あるむらづくりに繋がるため必要である。	本事業により自治会活動を継続して支援することで、地域コミュニティの強化が図られ、地域活性化や防災力の向上など、様々な分野において村民福祉の向上が期待できる。

事業名	システム標準化・ガバメントクラウド等に係る事業
-----	-------------------------

事業期間	令和 7 年度 ~ 9 年度	総合計画 (第五次)	目標	目標5 共に創造する夢のあるむら
事業区分	継続事業		大綱	5-3_自治体DXの推進・産業DXの促進
担当課(担当係)	総務課(情報管理係)		施策	(1)自治体DXの推進

(単位:千円)

事業の概要	令和7年度		令和8年度		令和9年度	
地方公共団体情報システムの標準化に関する法律(令和3年法律第40号)で定められた20の標準化対象業務のシステム標準化及びガバメントクラウドへの移行に向けたシステム改修等を実施する。	事業内容	事業費	事業内容	事業費	事業内容	事業費
	移行に係るシステム改修(戸籍)	17,369	運用補助業務(戸籍)	3,696	運用補助業務(戸籍)	3,696
	移行に係るシステム改修(戸籍以外)	103,268	クラウド接続業務(戸籍以外)	2,425	クラウド接続業務(戸籍以外)	2,425
	運用補助業務(戸籍)	924	その他保守料・委託料	3,336	その他保守料・委託料	3,336
	クラウド接続業務(戸籍以外)	1,645	ガバクラSP利用料	21,852	ガバクラSP利用料	21,852
事業の目的	二要素認証導入業務					
業務標準化による人的・財政的な負担軽減を図るとともに、行政サービスの利便性向上を図る。	15,600					
	その他保守料・使用料					
	9,271					
	ガバクラSP利用料					
	13,000					
	合計	161,077	合計	31,309	合計	31,309

財源内訳	金額	比率	金額	比率	金額	比率
国庫補助金	デジタル基盤改革支援補助金	90,818	56.38%			
県補助金						
地方債						
その他						
一般財源	70,259	43.62%	31,309	100.00%	31,309	100.00%
合計	161,077	—	31,309	—	31,309	—

現状及び事業の必要性	事業効果
令和7年12月の標準準拠システムへの移行に向け、課題等の洗い出し、開発等を委託業務にて実施中。 地方公共団体情報システムの標準化に関する法律において、標準準拠システムへの以降期限が原則令和7年度中とされていることから、本事業を計画的に実施する必要がある。	標準化システムへの移行によるデジタル基盤の構築に取り組むことで、オンライン申請等の普及に係る取り組みが進められ、各種手続き等の行政サービスの向上が期待できる。

事業名	マイナンバーカード普及促進事業
-----	-----------------

事業期間	令和 7 年度 ～ 9 年度	総合計画 (第五次)	目標	目標5 共に創造する夢のあるむら
事業区分	継続事業		大綱	5-3_自治体DXの推進・産業DXの促進
担当課(担当係)	住民生活課(住民年金係)		施策	(1)自治体DXの推進

(単位:千円)

事業の概要	令和7年度		令和8年度		令和9年度	
	事業内容	事業費	事業内容	事業費	事業内容	事業費
・来庁者へのマイナンバーカード普及促進 ・個人宅、施設、高等学校等での出張申請 ・休日交付(申請受付)の開庁 ・マイナ保険証利用及び公金口座登録の支援 ・交付に用いる端末等のリース、委託料	会計年度任用職員報酬	10,080	会計年度任用職員報酬	7,216	会計年度任用職員報酬	7,216
	職員時間外勤務手当	156	職員時間外勤務手当	156	職員時間外勤務手当	156
	報償費	20	報償費	20	報償費	20
	需用費	479	需用費	479	需用費	479
	役務費	332	役務費	332	役務費	332
事業の目的 デジタル社会のツールとなるマイナンバーカードを村民に安定的に交付できる環境や機会を構築する。また、マイナンバー制度とマイナンバーカードの利便性について周知する。	使用料及び賃借料	696	使用料及び賃借料	696	使用料及び賃借料	696
	合計	11,763	合計	8,899	合計	8,899

財源内訳		金額	比率	金額	比率	金額	比率
国庫補助金	マイナンバーカード交付事務費補助金	11,763	100.00%	8,899	100.00%	8,899	100.00%
県補助金							
地方債							
その他							
一般財源							
合計		11,763	—	8,899	—	8,899	—

現状及び事業の必要性	事業効果
前年度は出張申請の強化を図ったが、本村のマイナンバーカード交付枚数率は66.5%(R6.11.31時点)である。村民に対し、正しいマイナンバー制度の理解や、マイナンバーカードの利便性について周知を図り、出張申請の機会を積極的に設けることで更なるマイナンバーカードの普及促進を行う。	行政手続きのオンライン申請、民間での各種オンライン取引など村民の手続き窓口のワンストップ化や利便性の向上。

事業名	固定資産税評価支援業務
-----	-------------

事業期間	令和 7 年度 ~ 9 年度	総合計画 (第五次)	目標	目標5 共に創造する夢のあるむら
事業区分	継続事業		大綱	5-4 効率的・効果的な行財政運営
担当課(担当係)	税務課(資産税係)		施策	(2)計画的な財政の運営

(単位:千円)

事業の概要	令和7年度		令和8年度		令和9年度	
	事業内容	事業費	事業内容	事業費	事業内容	事業費
地方税法、固定資産評価基準に準拠し、①検証用基礎電算データベース作成②異動画地認定計測③異動路線価算定④状況類似詳細区分検証⑤時点修正に伴う単価反映⑥公共利便施設検証を実施する。	固定資産税評価支援業務	4,483	固定資産税評価支援業務	4,525	固定資産税評価支援業務	4,525
事業の目的						
固定資産税の適正かつ公平な課税を行うことを目的とする。						
	合計	4,483	合計	4,525	合計	4,525

財源内訳		金額	比率	金額	比率	金額	比率
国庫補助金							
県補助金							
地方債							
その他							
一般財源		4,483	100.00%	4,525	100.00%	4,525	100.00%
合計		4,483	—	4,525	—	4,525	—

現状及び事業の必要性	事業効果
地方税法第388条第1項の規定に基づき、本村における固定資産税の適正化、均衡化及び公平化、地目別の適正評価、課税評価事務の合理化を推進することで、令和9年度評価替え及び令和12年度評価替えに向けた準備を進めていく。	納税者に対する説明の円滑化、情報公開への対応、システム化を推進することにより、納税者の信頼を確保し、固定資産税が将来にわたり村の安定した基幹税目として確立することができる。

事業名	標準宅地等の時点修正に関する業務
-----	------------------

事業期間	令和 7 年度 ～ 9 年度	総合計画 (第五次)	目標	目標5 共に創造する夢のあるむら
事業区分	継続事業		大綱	5-4 効率的・効果的な行財政運営
担当課(担当係)	税務課(資産税係)		施策	(2)計画的な財政の運営

(単位:千円)

事業の概要	令和7年度		令和8年度		令和9年度	
	事業内容	事業費	事業内容	事業費	事業内容	事業費
地方税法附則第17条の2第1項の規定に基づき、令和6年度における土地の価格修正において活用する標準宅地の時点修正を行う。	標準宅地等の時点修正に関する業務	892	標準宅地等の時点修正に関する業務	892	標準宅地等の時点修正に関する業務	892
事業の目的 令和7年度における土地の価格修正において活用する標準宅地の時点修正を行うことで、適正な課税を行うことを目的とする。						
	合計	892	合計	892	合計	892

財源内訳		金額	比率	金額	比率	金額	比率
国庫補助金							
県補助金							
地方債							
その他							
一般財源		892	100.00%	892	100.00%	892	100.00%
合計		892	—	892	—	892	—

現状及び事業の必要性	事業効果
固定資産鑑定評価員が「標準宅地の時点修正率一覧表」に示す地点について時点修正を実施し、この結果を報告する。	土地の価格情勢に応じた課税を行うことで、納税者の理解を得る。

事業名	標準宅地の不動産鑑定評価業務
-----	----------------

事業期間	令和 7 年度 ～ 7 年度	総合計画 (第五次)	目標	目標5 共に創造する夢のあるむら
事業区分	継続事業		大綱	5-4 効率的・効果的な行財政運営
担当課(担当係)	税務課(資産税係)		施策	(2)計画的な財政の運営

(単位:千円)

事業の概要 令和9年度北中城村固定資産税(土地)の評価替え において活用する標準宅地の不動産鑑定評価事業	令和7年度		令和8年度		令和9年度	
	事業内容	事業費	事業内容	事業費	事業内容	事業費
事業の目的 令和9年度北中城村固定資産税(土地)の評価替え において活用する標準宅地の不動産鑑定評価事業 を実施することで、適正な課税を行うことを目的と する。	標準宅地の不動産鑑定評価業務	5,085				
合計		5,085	合計	0	合計	0

財源内訳		金額	比 率	金額	比 率	金額	比 率
国庫補助金							
県補助金							
地 方 債							
その他							
一 般 財 源		5,085	100.00%				
合 計		5,085	—	0	—	0	—

現状及び事業の必要性	事業効果
不動産鑑定評価を実施するために必要な業務及びそれに付随する業務として固定資産税(土地)における鑑定評価実施要領等に基づき業務を実施。	土地の価格情勢に応じた課税を行うことで、納税者の理解を得る。